

区内企業の実例から学ぶ

# “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

主催

江戸川区 環境部  
気候変動適応計画課

環境サービス事業者

株式会社エナーバンク  
石原 采佳 様



# 会社概要(株式会社エナーバンク)

- 設立 2018年7月10日
- 事業内容
  - 電力オークションシステムの開発・運営
  - 環境価値取引プラットフォーム事業
  - 太陽光発電設備導入支援事業
- 所在地 東京都中央区日本橋2丁目1-17 丹生ビル2F
- 代表取締役 村中 健一／共同創業者
- 代表取締役 佐藤 丞吾／共同創業者
- CTO 関根 大輔／共同創業者

国内唯一



エネルギーをもっとシンプルに、もっと身近に  
**「脱炭素・電力調達プラットフォーム」**

# 江戸川区×エナーバンク の再エネ利用促進の連携協定

2023年（令和5年）11月21日 株式会社エナーバンクと再生エネルギー電力利用促進に関する連携協定を締結

## カーボン・マイナス都市を目指し、再エネ電力の利用を促進

江戸川区は脱炭素に向け、区施設や区内事業者への再生エネルギー電力（以下、「再エネ電力」という）の利用促進を図ろうと、電力リバースオーケション（競り下げ方式）による再エネ電力調達の仲介を行っている「株式会社エナーバンク（共同創業者 代表取締役：佐藤 丞吾・村中 健一／本社：東京都中央区）」と連携協定を締結しました。

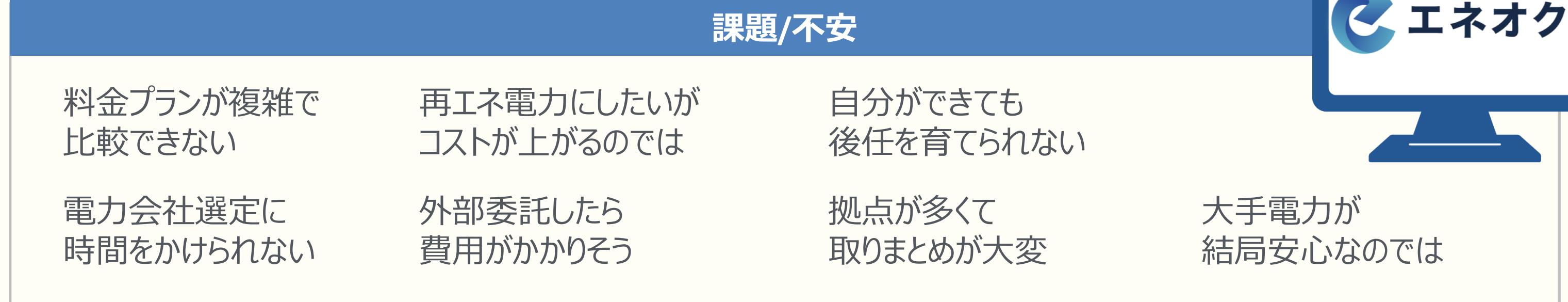
区は2022年12月、気候変動対策として、自然災害などへの影響に対応する「適応策」と、温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」を柱とした「みんなで『いまの生命（いのち）』と『みらいの地球』を守る計画（江戸川区気候変動適応計画）」を策定。区内の温室効果ガス排出量を2030年度までに半減（2013年度比）し、2050年には排出量より吸収量が多い状態を目指すカーボン・マイナスを目標に掲げています。これに伴い、今年2月に都内で初めてとなる「カーボン・マイナス都市」を宣言し、区民・事業者・区が一体となって脱炭素に向けた取組みを推進しています。

[2023年\(令和5年\)11月21日 株式会社エナーバンクと再生エネルギー電力利用促進に関する連携協定を締結 江戸川区ホームページ](#)

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる”脱炭素×職場改善

# エネオク(電力調達支援サービス)

- 電力関連でお客様が抱えている悩み



## お客様のニーズ

①電力コストを抑えたい

②再エネ化を実現したい



エナーバンクであれば...

利用料無料で、**国内唯一のリバースオークションで最適価格を引き出します。**  
各社の見積もりをフラットに比較し、貴社に合うプランをご提示可能です。

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

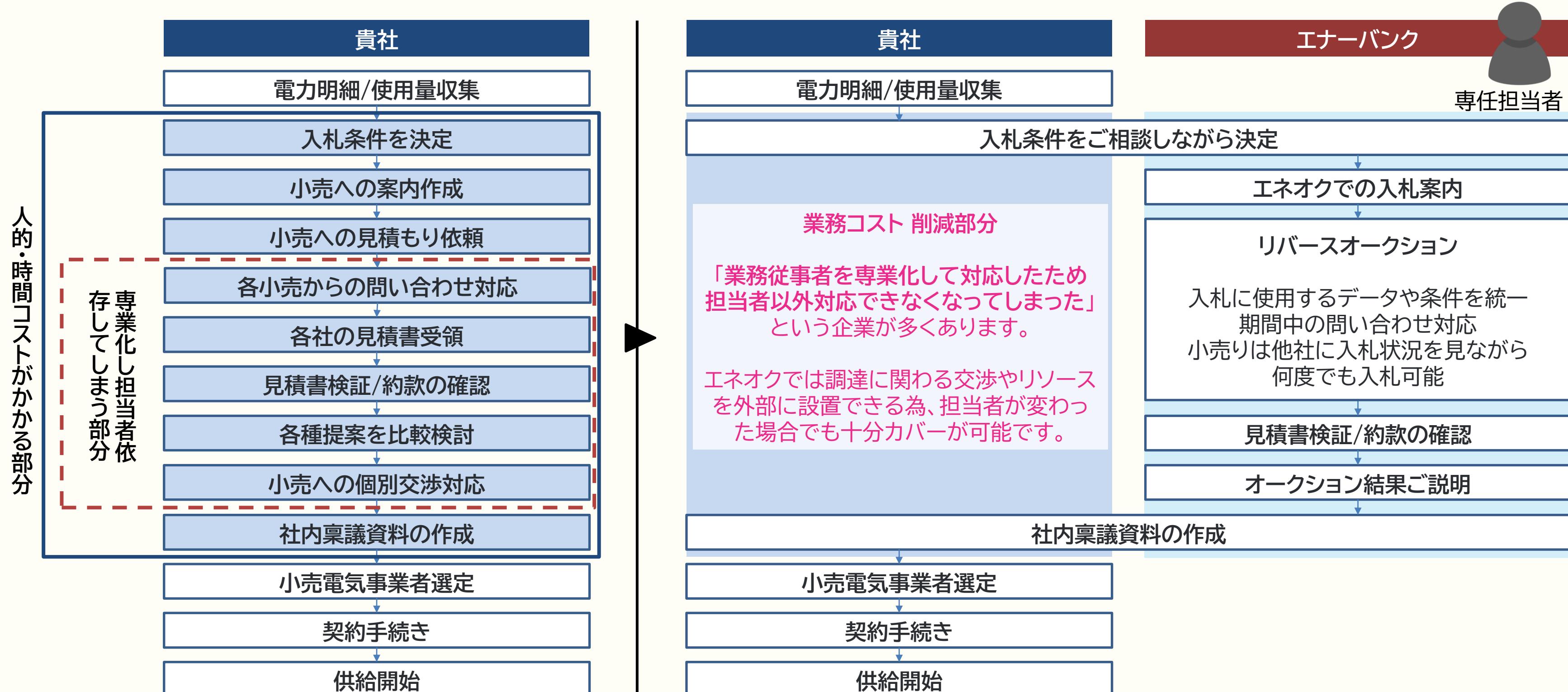
# 電力リバースオークションサービス「エネオク」紹介

- ・電力契約の切替先選定手法としてリバースオークション方式を採用した需要家の電気料金最適化を支援する国内唯一のサービス
- ・他社の価格を見ながら何回でも再入札できる仕組みで単価の吊り下げを促すことが可能。
- ・利用料無償。再エネ条件付与ができ、DX、GXを同時実現。



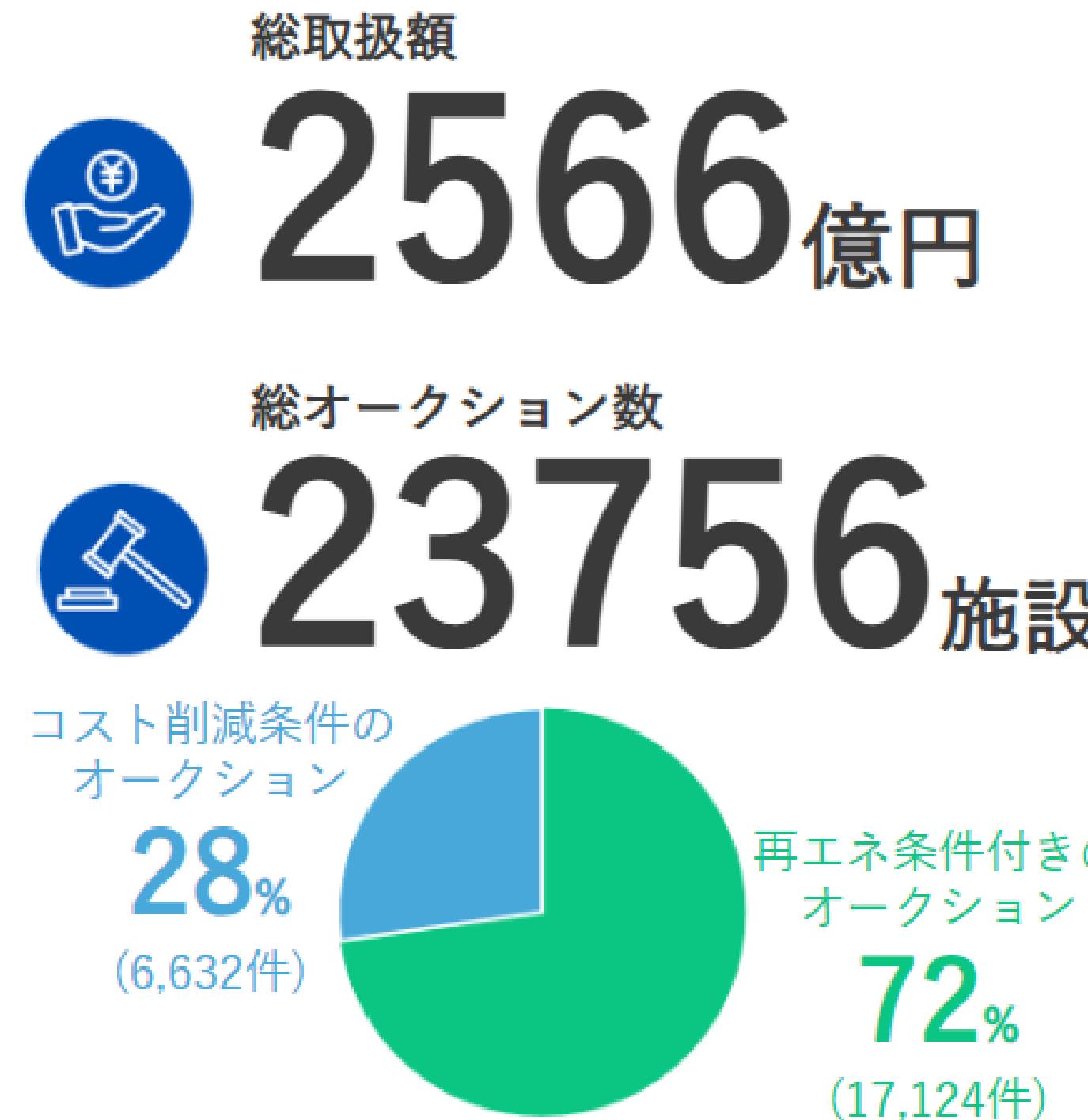
区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# エネオク利用による業務コストの削減

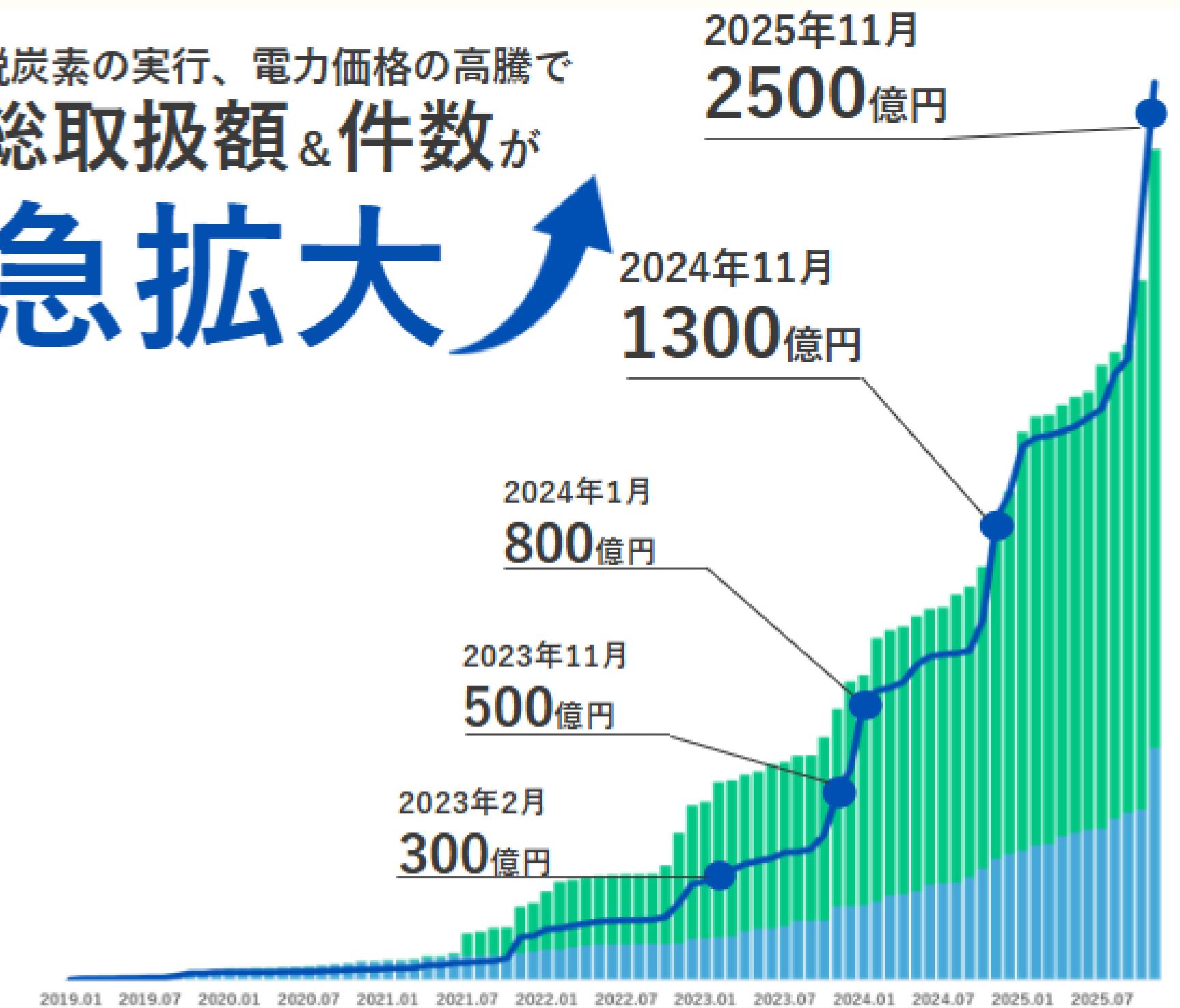


区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# エネオクによるオークション実績



脱炭素の実行、電力価格の高騰で  
**総取扱額&件数が**  
**急拡大**↑



区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 実際の導入事例

- ・契約を切り替えた事業者の再エネ比率を高めながら同時にコスト抑制も実現
- ・コスト削減効果は、高圧で平均18.4%、低圧で平均13.7%
- ・オークション結果を確認した上で、切替するしないの判断可能。

## 削減事例①：事務所

- ・高圧13契約1,228kW 229万kWh/年
- ・落札プラン：市場連動型
- ・約1,500万円/年 22%の削減

## 削減事例②：工場・事務所

- ・低圧3契約 1万kWh/年
- ・落札プラン：固定単価型
- ・約7万円/年 14%程度の削減

## 削減事例③：事務所・ビル

- ・高圧7契約549kW 103万kWh/年
- ・落札プラン：固定単価型
- ・約600万円/年 20%の削減

## 削減事例④：美術館

- ・高圧1契約850kW 170万kWh/年
- ・落札プラン：固定単価型
- ・約700万円/年 15%程度の削減

※電気料金の削減率は、地域電力の再エネを含まない標準メニューで設定した予定価格と比較

# エネオク利用に必要な資料 ※各契約ごとに必要

- 低圧の場合は、①電気料金明細(請求書)が12ヶ月分のみ必要
- 高圧の場合は、①電気料金明細(請求書)は最新1ヶ月分と、  
②過去12ヶ月分の30分値使用量データが必要(当社にて代行取得可)

①電気料金明細(請求書)データ(PDF、jpeg等)

明細書(請求書)のサンプル

●●様	●●電力株式会社 ●●支店 0120-xxx-xxx
電気料金等請求書 (Electric bills)	
毎度ご利用いただきありがとうございます。平成●年●月分の電気料金等を下記のとおりご請求させていただきます。	
1 ●●様	ご請求金額 うち消費税等相当額
ご使用場所	●●区 ●●町 ●●●
地区番号	●(計量日) ● お客様番号 XXXXX-XXXX-X-XX
お支払期限日	2 平成●年●月●日 口座振替日 平成●年●月●日
○ご契約内容	契約種別 業務用電力 使用期間 〇月〇日 ~ 〇月〇日
4 契約電力	主契約 〇〇kW
3 供給電力	主契約 〇〇kV
○ご使用実績	使用電力量 合計 〇〇〇,〇〇〇kWh 最大需要電力 〇〇kW
○過去1年間の最大需要電力(kW)	
平成26年1月 〇kW 平成25年12月 〇kW 平成25年11月 〇kW 平成25年10月 〇kW	
平成25年9月 〇kW 平成25年 8月 〇kW 平成25年 7月 〇kW 平成25年 6月 〇kW	
平成25年5月 〇kW 平成25年 4月 〇kW 平成25年 3月 〇kW 平成25年 6月 〇kW	
契約電力は、当月を含む過去12ヶ月における各月の最大需要電力のうちで最も大きい値となります。	
託送料金相当額 〇〇〇,〇〇〇円 左記は、託送供給契約の標準接続送電サービス等に基づき算定した参考値です。ご請求金額には、法律で定められた使用燃料再処理等既発電費相当額(0.1円/kWh)を含んでおります。	
電気料金等領収書 (Electric rate receipt)	
毎度ご利用いただきありがとうございます。下記金額を〇月〇日に口座振替により領収します。	
年月分	平成〇年〇月
領収金額	●●●,●●●円
うち消費税等相当額	●,●●●円
金融機関名	平成〇年〇月
店舗コード	●●●,●●●円
口座名義	●,●●●円

- 1 需要場所
- 2 契約種別
- 3 受電電圧
- 4 契約電圧
- 5 力率
- 6 最大需要電力
- 7 月別使用電力量

②過去12ヶ月分の30分値使用量データ

スマートメータデータ(30分値使用量)のサンプル

	A	B	C	D
1	データ種別	過去30分実績電力量		
2	期間	2021年4月1日(木)~2022年3月31日(木)		
3	曜日	月火水木金土日祝		
4	単位	kWh		
5				
6				
7	年月日	時分	使用電力量(kWh)	データ欠測有無
8	2021年4月1日(木)	0:00	34	
9	2021年4月1日(木)	0:30	36	
10	2021年4月1日(木)	1:00	31	
11	2021年4月1日(木)	1:30	31	
12	2021年4月1日(木)	2:00	29	
13	2021年4月1日(木)	2:30	31	
14	2021年4月1日(木)	3:00	26	
15	2021年4月1日(木)	3:30	29	
16	2021年4月1日(木)	4:00	29	
17	2021年4月1日(木)	4:30	29	
18	2021年4月1日(木)	5:00	29	
19	2021年4月1日(木)	5:30	28	
20	2021年4月1日(木)	6:00	29	

(スマートメータデータ:エクセル形式、CSV形式)※同意書の提出によって弊社で代行取得いたします。

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 守製鉄株式会社(導入企業)とのディスカッション

- 導入前の不安について
- 導入の決め手について
- 導入後の変化について(コスト・排出量・社内対応・取引先評価など)

# お問い合わせ方法

- ・「首都圏再エネ共同購入プロジェクト」でWEB検索いただきお問い合わせください。
- ・この後の交流会でもお気軽にお声がけください。

enerbank

TOP 事業背景 連携自治体 Web説明会 事業者様の声 Q&A 自治体を選ぶ 申込・お問合せ・資料請求

電力高騰 対応

地域の事業者で一緒に  
再エネ電力導入で  
コスト抑制 しながら 環境経営

安価な 調達

環境経営 PR

電力調達 事業をDX

対象: 首都圏\*に事業所のある法人または個人事業主・テナント事業者も参加可能

神奈川県 新宿区 港区 品川区 中央区 葛飾区

世田谷区 渋谷区 北区 2050 足立区 武藏野市

草加市 吉川市 日野市 多摩市 豊島区

府中市 国分寺市 稲城市

九都県市首脳会議 地球温暖化対策特別部会

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる”脱炭素×職場改善

# 補足資料）新電力に切り替えても安定供給は守られます

**大阪市など一時24万戸余停電 原因は地中の電線の一部不具合か**

2024年8月15日 18時44分

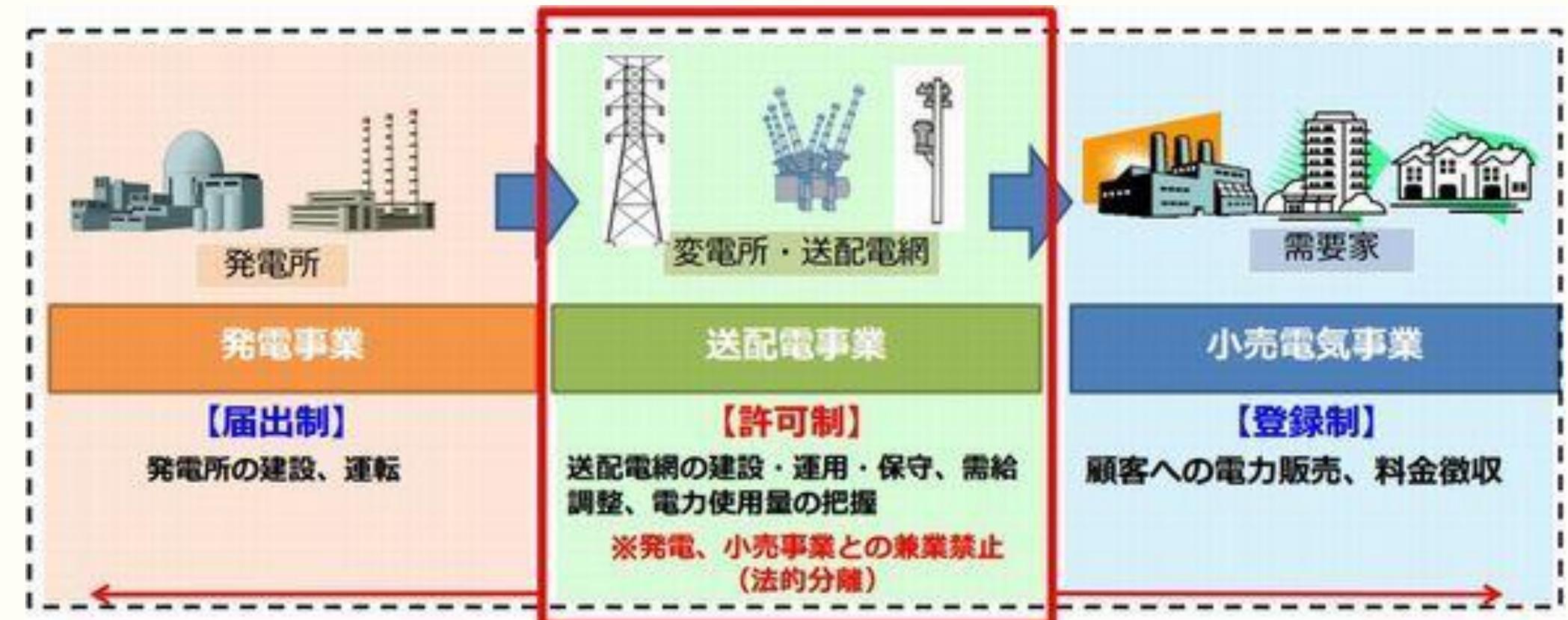
15日早く、大阪市と守口市で一時、最大24万戸余りで起きた停電について、関西電力送配電は地中に埋められた電線の一部に不具合が起きたことが原因とみてさらに詳しく調べています。



関西電力送配電によりますと、15日午前4時すぎ、大阪市の広い範囲と守口市的一部分で停電がきました。

停電は一時、最大で24万戸余りに上りましたが、午前9時までにすべて復旧しました。

警察によりますと、停電の影響で、大阪市と守口市では一時、少なくとも140基の信号機が点灯しなくなり、警察官が手信号で対応にあたったということです。



電力契約をして、電気料金を請求している小売電気事業者と、電気を届けている送配電事業者は別です。  
電力の自由化は、誰でも安定して電力の供給を受けつつ、電気料金の自由な競争を促すためのものなので、送配電部門は中立性確保が必須とされています。  
電気の契約を変えても、電気が不安定になることはないのでご安心下さい

環境サービス事業者

株式会社Stayway  
篠原 誠 様



# 会社概要・サービス紹介

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

15

# 会社概要

社名	株式会社Stayway
設立	2017年7月
大阪本社（本店登記）	大阪市中央区本町4-2-12 野村不動産御堂筋本町ビル 8F (大阪市北区梅田1丁目2番2号大阪駅前第2ビル12-12)
東京本社	東京都中央区日本橋茅場町2-8-1 BRICK GATE 茅場町
仙台支社	宮城県仙台市青葉区中央4-4-19アーバンネット仙台中央ビル2F
新潟支社	新潟県新潟市中央区東大通2-1-4 2F・3F BIZcomfort新潟
静岡支社	静岡県静岡市葵区伝馬町1-2 ホテルシティオ静岡 3F・4F
名古屋支社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞1-2-32 STATION Ai内
福岡支社	福岡県福岡市中央区大名2丁目6-11 Fukuoka Growth Next
サテライトオフィス	神戸：兵庫県神戸市中央区北長狭通4丁目2-19 アムズ元町 1F・4F 岡山：岡山市北区磨屋町 3-10 岡山 TOGITOGI内
代表者	代表取締役 佐藤淳（公認会計士、Deloitte出身）
許認可	経済産業省 経営革新等支援機関
資本	2億3,500万円
主要株主	みずほキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、ケップルDXファンド、株式会社ベクトル 東京大学創業者の会応援ファンド、赤坂優（エウレカ創業者）、 浅野千尋（マネーフォワード創業者）、Carta Ventures、エアトリ、 奈良県上場経営者の会、公認会計士CFOの会
加盟団体	経済同友会、関西経済同友会、FinTech協会、金融データ活用推進協会ニュービジネス協議会
採択アクセラ	MUFGアクセラレータ、Rising！（大阪産業局主催）、STATION Ai Catapult（愛知県経済産業局主催）、広島ネクストユニコーン10（広島県主催）、東洋経済すごいベンチャー100

J-Startup KANSAI  
に選定されました



すごいベンチャー100  
に選定されました



## SaaS×Fintech領域で、金融機関等を経由した 中小企業のユーザー基盤とプロダクトラインナップを提供



区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 国や都の脱炭素補助金について

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる”脱炭素×職場改善

18

## 本項目では以下の補助金・税制をご紹介します

補助金名	概要	補助額 (今年度の情報)
1. 省エネ補助金（設備単位型）	省エネルギー性能の高いユーティリティ設備・生産設備等への更新等に要する経費の一部を補助	補助率：1/3 上限額：1億円
2. ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業助成金（東京都）	固定費削減に資する省エネ設備等の導入や自社の脱炭素の取り組みのPRに要する経費の一部を補助	補助率：1/2 上限額：1,500万円
3. カーボンニュートラル投資促進税制	設備導入前後の事業所の炭素生産性を1%以上向上させる「機械装置」「器具備品」「建物附属設備」「構築物」「車両（国土交通大臣が定める鉄道車両に限る）」に対して税制措置	税制控除14% または特別償却50% ※企業規模や削減計画の内容によって変動

# 省エネ補助金 設備単位型 (1/2)

既存設備からSIIが指定する省エネ設備への更新をする際に利用できる補助金  
来年度は更新のみだけでなく、「新設」の場合も補助対象になる予定です



1	目的	本事業は、 <b>省エネルギー性能の高いユーティリティ設備・生産設備等への更新</b> や計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギー管理システムを要する経費の一部を補助
2	補助対象者	中小企業、大企業、個人事業主（青色申告者）
3	補助上限額	<b>1億円</b>
3	補助率	<b>1/3</b>
4	補助対象事業の主要な要件	<b>【省エネルギー効果の要件】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>省エネ率：<b>10%以上</b></li><li>省エネ量：<b>1kI以上</b></li><li>経費当たり省エネ量：<b>1kI／千万円以上</b></li></ul> <b>【その他の要件】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>エネルギーの合理化に関する中長期計画を、SIIが指定するフォーマットにて策定し提出（省エネ法に基づく定期報告義務がない事業者）</li></ul>
5	補助事業期間	交付決定日から2026年1月31日まで ※複数年度事業の場合、交付決定日から2027年1月31日まで
6	補助対象経費	<b>設備費</b>

参照元：<https://syouenehojyokin.sii.or.jp/34business/>

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 省エネ補助金 設備単位型 (2/2)

事前に承認された以下のカテゴリに該当する製品に更新する際に対象になります  
具体的な対象製品はSIIのHPから確認できます

入力フォーム

検索ページ



参照元: <https://syouenehojyokin.sii.or.jp/34business/>

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業助成金（1/2）

## 固定費削減に資する省エネ設備等の導入や 自社の脱炭素の取り組みのPRに要する経費の一部を補助



1	目的	令和5～7年度ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業のハンズオン支援決定事業者に対し、 <b>固定費削減に資する設備等の導入や自社の脱炭素の取組のPR費用の一部</b> を助成することにより、都内中小企業の持続的な成長を図ることを目的としています。
2	補助対象者	公社が実施する「令和5～7年度ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業」のハンズオン支援により、 <b>脱炭素の戦略・ロードマップを策定した事業者</b>
3	補助上限額	<b>1500万円</b>
3	補助率	<b>1/2</b>
4	補助対象事業の主な要件	<ul style="list-style-type: none"><li>公社が実施する「令和5～7年度ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業」のハンズオン支援を受け、「<b>脱炭素の戦略・ロードマップ（※）</b>」を提出すること。 ※「脱炭素の戦略・ロードマップ」はハンズオン支援開始後に公社マネージャーと専門家が月1回程度訪問し、支援対象事業者が伴走型のサポートを受けながら6か月程度かけて作成します</li><li>原則として<b>東京都内</b>であること。</li></ul>
5	補助事業期間	交付決定日から最長1年6か月
6	補助対象経費	<b>設備購入費、工事費等、自社Webサイト制作費・改修費、印刷物制作費、動画制作費</b>

参照元：<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/zeroemi/projects/josei.html>

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる”脱炭素×職場改善

# ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業助成金（2/2）

はじめにハンズオン支援を受けながら、約半年間で戦略ロードマップの作成が必要です  
ロードマップ作製後に本助成金の申請が可能になります



※本助成金を利用するには、まずはハンズオン支援に申請願います。

2.最長2年6か月間！専門家等によるコンサルティングが無料（ハンズオン支援）

- ① 経験豊富な公社マネージャー、各分野の専門家による伴走型サポート
- ② どのように省エネや脱炭素経営を進めていくか戦略・ロードマップの計画策定と実行支援
- ③ 脱炭素化に向けた取組が経営や事業収益にもたらす効果（コスト削減・売上拡大等）、及びCO2削減効果を見える化



専門家が工場や事務所を訪問し、無駄を減らす効果的な省エネ方法等をアドバイスします。  
専門家のアドバイスを基に計画的に取り組むことで戦略的にコスト削減や助成金の活用等を実施します。  
実際に取り組んだ効果の検証（コスト削減・CO2削減・販路拡大等）を行い、効果を見える化し経営に活かします。

## 脱炭素化と付加価値向上を両立する投資促進を目的とした税制優遇 申請にはエネルギー利用環境負荷低減事業適応計画の認定が必要です

- 2050年カーボンニュートラルの実現には、民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠。
- 産業競争力強化法の計画認定制度に基づく生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に  
対して、最大10%の税額控除（中小企業者等の場合は最大14%）又は50%の特別償却の措置（注1）  
する。

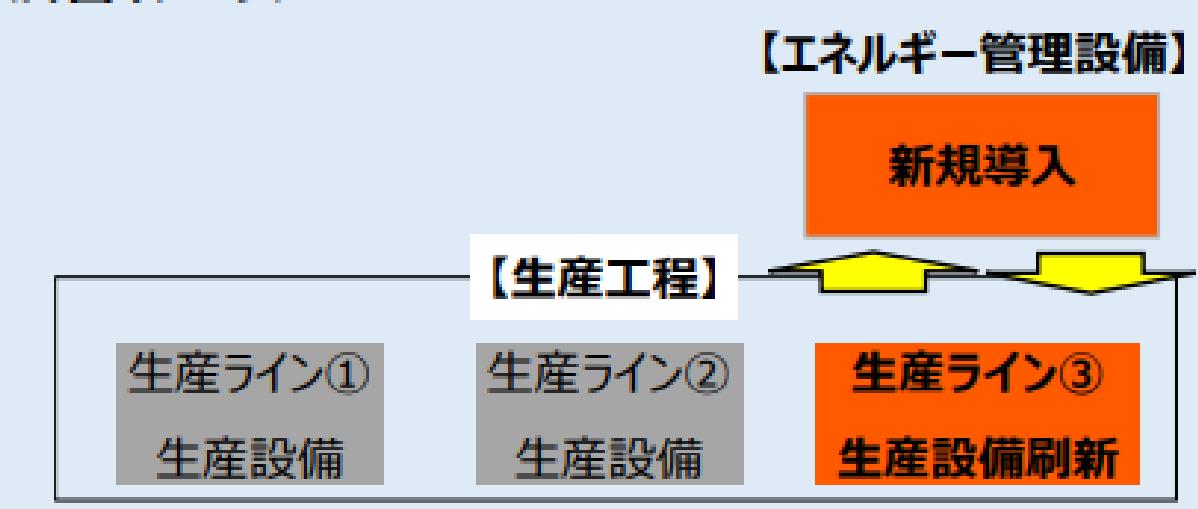
### 生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

#### ＜炭素生産性の相当程度の向上と措置内容＞

税額控除率については、企業区分及び認定された計画全体の炭素生産性の向上率によって異なります。

企業区分	炭素生産性の向上率	税制措置
中小企業者等 (注2)	17%	税額控除14% 又は 特別償却50%
	10%	税額控除10% 又は 特別償却50%
中小企業者等以外の事業者	20%	税額控除10% 又は 特別償却50%
	15%	税額控除5% 又は 特別償却50%

#### ＜計画イメージ＞



# カーボンニュートラル投資促進税制（2/2）

設備投資による効果以外も含めて、炭素生産性を3年以内に15%以上（中小企業者等の場合10%以上）向上させる計画を作成し、認定を受ける必要があります



# 事業者が経営改善に資する補助金情報

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

26

# 省力化投資補助金（一般型） | 概要



## 人手不足に悩む中小企業等がIoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある デジタル技術等を活用した専用設備を導入するための費用の一部を補助



1	目的	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等が <b>IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある、デジタル技術等を活用したオーダーメイド性のある設備を導入するための事業費等の経費の一部を補助すること</b> により、省力化投資を促進して中小企業等の付加価値額や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的
2	補助対象者	中小企業・小規模事業者等
3	補助上限額	750万円～ <b>1億円</b> （賃上げ特例により上限は最大1億円）
	補助率	中小企業等： <b>1/2</b> 小規模・再生事業者： <b>2/3</b> ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3。補助金額1,500万円を超える部分は1/3。
4	申請要件	<ul style="list-style-type: none"><li>① 労働生産性の年平均成長率<b>+4.0%</b>以上増加</li><li>② 1人当たり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、又は給与支給総額の年平均成長率<b>+2.0%</b>以上増加</li><li>③ 事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金<b>+30円</b>以上の水準</li><li>④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）</li></ul> <p>※ 最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとする。</p>
5	補助事業期間	交付決定日から18か月以内（採択発表日から20か月以内）
6	補助対象経費	<b>機械装置・システム構築費（必須）</b> 、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費

参照元：<https://shoryokuka.smrj.go.jp/ippan/>

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

## オーダーメイド設備の定義は以下の通り 事業者毎のカスタマイズ設計や汎用設備の組み合わせでも対象となります

### ■公募要領より抜粋

#### (1) オーダーメイド設備

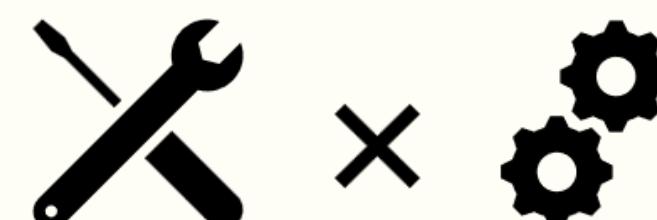
デジタル技術等を活用した専用設備（以下「オーダーメイド設備」という。）とは、ICT や IoT、AI、ロボット、センサー等を活用し、單一もしくは複数の生産工程を自動化するために、外部のシステムインテグレータ（SIer）との連携などを通じて、事業者の個々の業務に応じて専用で設計された機械装置やシステム（ロボットシステム等）のことをいいます。

※汎用設備であっても、事業者の導入環境に応じて周辺機器や構成する機器の数、搭載する機能等が変わることや、汎用設備を組み合わせて導入することでより高い省力化効果や付加価値を生み出すことが可能である場合には、オーダーメイド設備であるとみなし、本事業の対象となります。

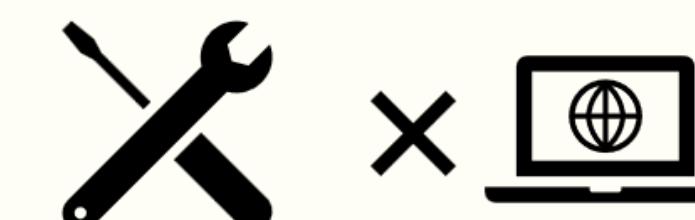
※単に汎用設備を単体で導入する事業については、本事業の対象とはなりません。

**※必ずしも独自設計された設備しか対象にならないわけでない**

例えば… ハード機器の組み合わせやハード×ソフトウェアの組み合わせでも対象になり得る



汎用製品（ハード）

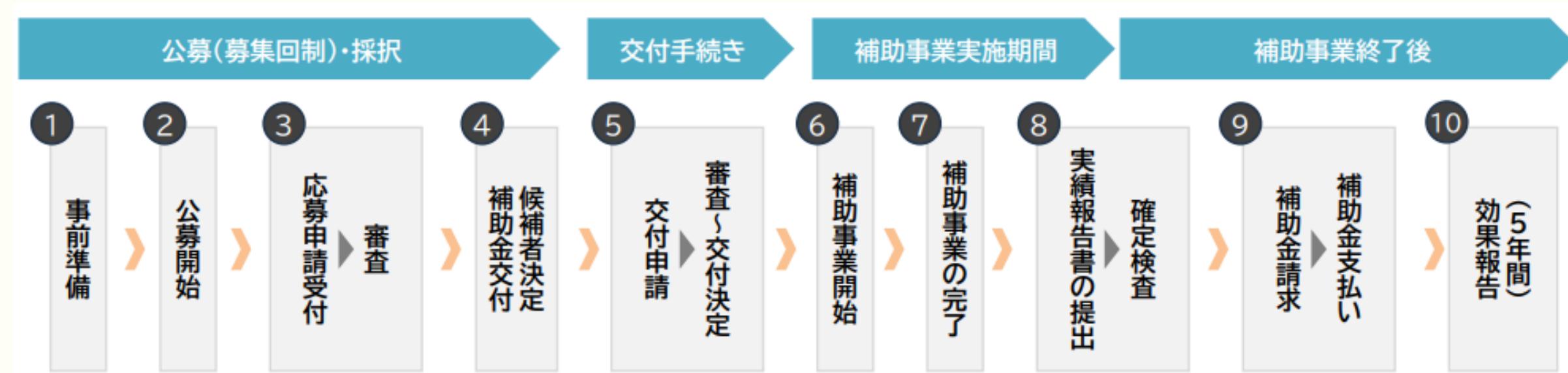


汎用製品（ハード） ソフトウェア

# 省力化投資補助金（一般型）|スケジュール

第5回公募の締切は2月下旬予定です  
来年度も継続して複数回公募される予定です

## ■事業の流れ



## ■直近の公募状況（2026/1時点）

公募回	公募開始日	申請受付開始日	公募締切日	採択発表日
第5回	2025年12月19日（金）	2026年2月上旬（予定）	2026年2月下旬（予定）	後日お知らせします

※公募回は年3～4回を予定しています。

※第5回の公募のスケジュールは詳細が確定次第更新いたします。

※第1回・第2回・第3回公募採択者及び第4回公募申請中の事業者は第5回公募へ申請できませんのでご注意ください。

## 事業場内で最も低い賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成

**令和7年度業務改善助成金のご案内**

**業務改善助成金とは？**

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

**事業場内最低賃金の引き上げ計画** + **設備投資等の計画** → **業務改善助成金を支給（最大600万円）**

事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

**事業場内最低賃金とは？**

事業場で最も低い賃金を指します。（ただし、業務改善助成金では、導入直後6ヶ月を経過した後事業場内最低賃金を引き上げていなければなりません。）

事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（例が令和10月版に改定する標準最低賃金）と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。

ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・労働部または扶助課までお尋ねください。

**対象事業者・申請の単位**

- 中小企業・小規模事業者であること（大企業と密接な関係を有する企業（みなし大企業）でないこと）
- 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること
- 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと

以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立て、（工場や事務所などの労働者がいる）事業場ごとに申請いただきます。

**申請期限と賃金引き上げの期間**

	申請期間	賃金引き上げ期間	事業完了期限
第1期	令和7年4月14日～令和7年6月13日	令和7年5月1日～令和7年6月30日	令和8年1月31日
第2期	令和7年6月14日～申請事業場に適用される地域別最低賃金改定日の前日	令和7年7月1日～申請事業場に適用される地域別最低賃金改定日の前日	令和8年1月31日

※第3期以後の募集を行う場合、別途HPでお知らせいたします。

申請の流れや注意事項は  
裏面をチェック！

助成上限額や助成率などの  
詳細は中面をチェック！

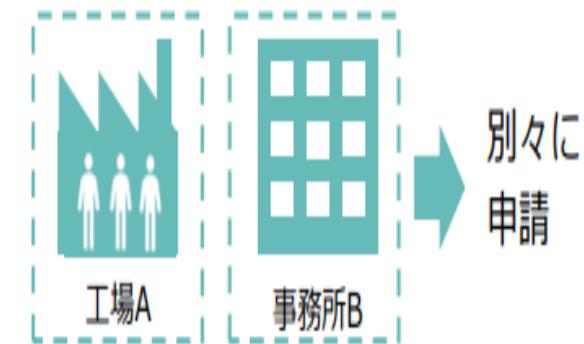
<b>1</b>	<b>目的</b>	事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度
<b>2</b>	<b>補助対象者</b>	中小企業・小規模事業者等
<b>3</b>	<b>補助上限額</b>	60万円～ <b>600万円</b> <b>事業場内の最低賃金引き上げ額、引き上げる人数により変動</b>
	<b>補助率</b>	事業場内の最低賃金が 1,000円未満： <b>4/5</b> 1,000円以上： <b>3/4</b>
<b>4</b>	<b>申請要件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業・小規模事業者であること（大企業と密接な関係を有する企業（みなし大企業）でないこと）</li> <li>事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること</li> <li>解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと</li> </ul>
<b>5</b>	<b>補助事業期間</b>	令和8年1月31日
<b>6</b>	<b>補助対象経費</b>	機械装置等購入費、原材料費、謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、造作費、人材育成・教育訓練費、経営コンサルティング経費、委託費

# 業務改善助成金 | 基本要件

事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内の事業者が対象であり、工場や事務所などの事業場ごとに申請を行う

## 基本要件

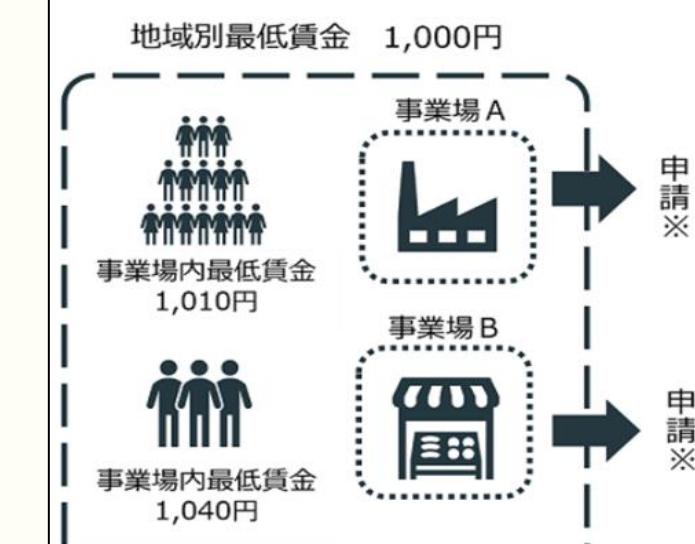
- ・ 中小企業・小規模事業者であること（大企業と密接な関係を有する企業（みなし大企業）でないこと）
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



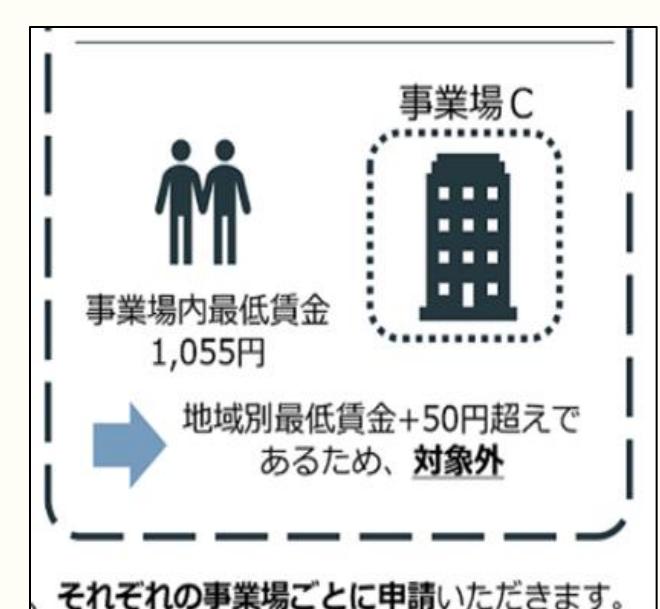
以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立て、（工場や事務所などの労働者がいる）事業場ごとに申請いただきます。

## 事業場毎の申請

### ＜対象＞



### ＜対象外＞



# 業務改善助成金I スケジュール



現在申請期間は第2期ですが、ほとんどの都道府県で申請期間が終了しています  
来年度は予算規模を拡大して公募される予定です

## 申請期限と賃金引き上げの期間

	申請期間	賃金引き上げ期間	事業完了期限
第1期	令和7年4月14日～ 令和7年6月13日	令和7年5月1日～ 令和7年6月30日	令和8年1月31日
第2期	令和7年6月14日～ 申請事業場に適用される地域別最低賃金改定 日の前日	令和7年7月1日～ 申請事業場に適用される地域別最低賃金改定 日の前日	令和8年1月31日

# その他経営改善や設備投資に活用できる補助金



## その他設備投資等に利用できる代表的な補助金は以下です

補助金名	概要	補助額 (今年度の情報)
1. 大規模成長投資補助金	投資額20億円以上の大規模な設備投資を支援	補助率：1/3 上限額：50億円
2. 中小企業成長加速化補助金	売上高100億円を目指す大胆な設備投資を支援	補助率：1/2 上限額：5億円
3. 新事業進出補助金	既存事業と異なる新規事業への挑戦を目指す設備投資を支援	補助率：1/2 上限額：9,000万円 ※人数によって変動
4. ものづくり補助金	革新的な新製品・新サービスの開発や海外需要開拓に必要な設備投資等を支援	補助率：1/2～2/3 上限額：4,000万円 ※人数によって変動
5. 省力化投資補助金（カタログ型）	人手不足の解消に効果のある、カタログに登録された省力化設備の導入を支援	補助率：1/2 上限額：1,500万円 ※人数によって変動

# 補助金診断システムについて

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

34

# 補助金診断サービスのご紹介（1/2）

顧客自身で手軽に補助金診断ができ、  
かつ、最終的には信頼できる士業と面談できます

ニーズ・投資予算等の入力

診断結果の表示

個別面談



- 貴社ホームページ等から  
バナーやリンクで診断サービスに誘導
- 会社情報・ニーズ・投資予算等を確認

- 補助金の申請可能性を自動診断

- 士業との面談

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 補助金診断サービスのご紹介 (2/2)



企業の業種や投資金額等を入力情報から、補助金診断を実施  
活用可能性がある補助金が表示され、必要に応じて弊社専門家と無償で個別相談も可能

## 入力フォーム

補助金シミュレーション

診断スタート

会社のことを教えてください

会社の所在地 (都道府県と市区町村) \*

業種を教えてください \*

○ 農業、林業 ○ 渔業 ○ 純業、採石業、砂利採取業 ○ 建設業 ○ 鉱業、ガス・熱供給、水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業、郵便業 ○ 小売業

○ 金融業、保険業 ○ 不動産業、物品販賣業 ○ 学術研究、専門、技術サービス業 ○ 生活関連サービス業、娯楽業

○ 公務 (に分類されないもの)

○ 施設業 ○ 前述業

資本金 \* カマ札半角数字で入力してください 万円

従業員数 \* カマ札半角数字で入力してください 人

従業員数を入力してください

現在のニーズ \*

□ セキュリティ対策 □ 事業譲渡 □ インバウンド対策 □ 災害対策 □ 拡張競争

□ エコ化 □ 海外展開 □ 研究開発 □ 知的財産権 □ 事業再生

補助金に関する投資予算 \*

□ まだ未定

□ 建物費 入力してください 万円

□ 業務機器費 入力してください 万円

□ システム導入費 入力してください 万円

□ クラウドサービス利用費 入力してください 万円

□ 運搬 入力してください 万円

□ 知財関連費用 入力してください 万円

□ 外注費 入力してください 万円

□ 専門家経費 入力してください 万円

□ 広告宣伝・販売促進費 入力してください 万円

□ 研修費 入力してください 万円

投資予算合計 0 万円

項目を追加

診断する



## 診断結果

シミュレーション結果

最大補助金額は… **2,000** 万円

※弊社独自の算定基準に基づき、簡易的に算定した金額になります。申請できること及び採択を保証するものではありません

再診断する PDF出力

例えば、以下のような経費に活用できます

機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費 ■補助上限 従業員数20人以下 2,500万円 (3,000万円) 従業員数21~50人 4,000万円 (5,000万円) 従業員数51~100人 5,500万円 (7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円 (9,000万円) 大幅賃上げ特例適用事業者 (事業終了時点で①事業場内最低賃金を達成) の場合、補助上限額を上乗せ。 (上記カッコ内の補助率 1/2)

あなたの会社におすすめの補助金・助成金

申請可能な補助金をいくつかご紹介します

全国：中小企業新事業進出促進事業（新事業進出補助金） 9,000万円以内

企業の成長・拡大を通じた生産性向上や販売を促すために、中小企業等が行う、既存事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援。

□ 対象エリア -

□ 対象業種 -

□ 公募開始日 2025/01/08

登録日: 2025/01/04 最終更新日: 2025/06/30

詳細を問い合わせ

全国：中小企業省力化投資補助金（中小企業等事業再構築促進事業を再編） 10,000万円以内

2025/04/24追記：複数回の応募・交付申請が可能になりました。また、常勤従業員がいない事業者の応募・交付申請が可能になりました。

中小企業等のみなさまの売上拡大や生産性向上を後押しするため、IoT・ロボット等の入手不足解消に効果がある汎用製品の導入を支援いたします。

本補助金は、一般型・カワロア型に分けて公募を行います。

一般型・カワロア型は、補助対象条件が異なりますので、必ず各公募要領をご確認ください。

一般型・カワロア型は、補助対象条件が異なりますので、必ず各公募要領をご確認ください。

▼一般型 第3回公募スケジュール

・公募開始：令和7年6月27日 (金)

・申請受付開始：令和7年8月上旬 (予定)

・公募締切：令和7年8月下旬 (予定)

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

環境サービス事業者

三井住友海上火災保険  
株式会社  
大石 秀之 様



# 補償前後のソリューション 「太陽光パネル・ソーラーカーポート・蓄電池」 のご案内

MS&AD

三井住友海上火災保険株式会社

2026年1月22日

# アジェンダ

1. 補償前後のソリューションとは
2. ソリューション概要
3. 提携業者のご紹介
4. 商品のご紹介
5. 実際のシミュレーション例ご紹介

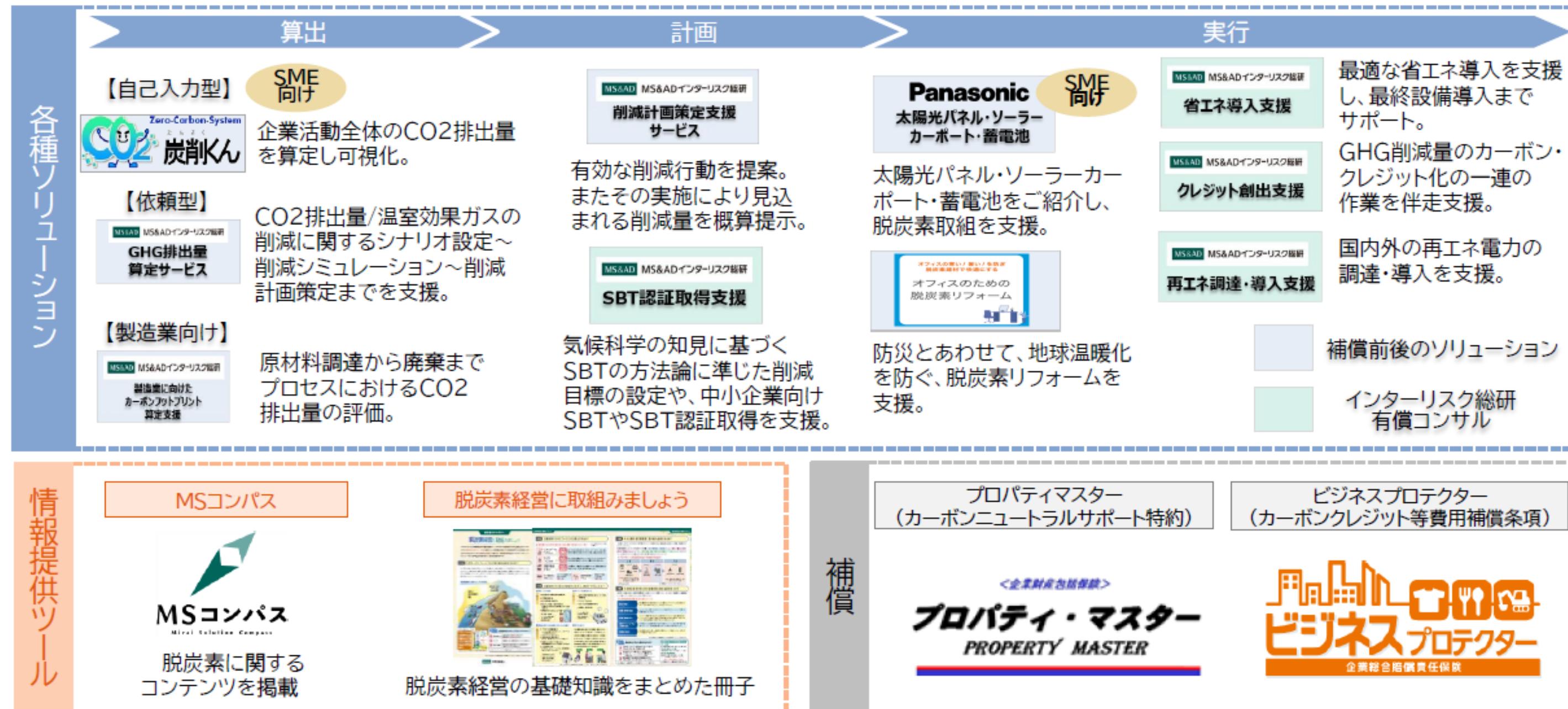
# 補償前後のソリューションとは

- 事故・災害を未然に防ぐ(予防)価値、回復を支援する(リカバリー)価値を提供する有償サービスです。
- 社会環境の変化やリスクの多様化等を背景に、お客さまのニーズや求められる価値も変化していきます。
- そこで、従来の保険本来の価値に加えて、保険だけではカバーできない補償前後の価値も含めてお客さまにお届けすることで、「**お客さまから選ばれ続ける**」保険会社となれるよう日々活動しております。



# 商品ラインアップご紹介

## ・脱炭素関連の各種ソリューション



# ソリューション概要

## ソリューション概要

- 中小企業の皆さま向けに「屋根置太陽光パネル」・「ソーラーカーポート」・「蓄電池」の紹介・取次を行います。
- 本ソリューションは、リース・PPAではなく、売切り型(販売モデル)の取次になります。必要に応じてローンでの分割支払いが可能です。
- 商品提供はパナソニック EW スマートエナジー社、施工は Daiko Communications 社にて実施いたします。

## ソリューションイメージ

### 中小企業の皆さまのお困りごと

電気代高騰で、  
経費を圧迫。  
**コスト削減**でき  
ないか？

取引先から  
**脱炭素**取組を  
進めるよう  
に言われた。

地域の  
**脱炭素**取組に  
貢献したい。

災害時でも  
最低限の  
**事業継続**はでき  
るようにしたい。

太陽光パネル



蓄電池



ソーラー  
カーポート



# 提携企業紹介

## ソリューション提供元企業情報

<企業名>パナソニック EW スマートエナジー株式会社  
<代表者>代表取締役社長 今西 栄治  
<所在地>〒 540 6211 大阪市中央区城見 2 丁目 1 番 61 号 JYO タワー 11 階  
<設立年>1993 年 6 月  
<事業内容>  
住宅用太陽光発電システム、公共産業用太陽光発電システム、蓄電池システムの販売  
<従業員数>59 人  
<企業HP><https://panasonic.co.jp/ew/pewse/>

## 販売施工会社

<企業名>株式会社Daiko Communications  
<代表者>代表取締役飯島正博  
<所在地>〒175-0091 東京都板橋区三園2-4-2  
<設立年>1991年2月  
<事業内容>電気通信工事、モバイル工事、電気工事、管工事、建築工事、土木工事他  
<従業員数>250人  
<企業HP><https://daiko-tk.com/aboutus/outline>

# 商品の紹介(太陽光パネル・蓄電池)



Point 01



高品質

国際規格の試験に加え、  
20項目以上の**厳しい独自試験**を  
クリアしています。

Point 02



長期保証

**25年**のモジュール出力保証、  
**15年**のシステム機器瑕疵保証が  
安心をお届けします。

Point 03



国内メーカー

1975年の研究開始から約40年。  
自社生産し性能を高め、  
日本における太陽光発電の  
普及をリードしてきたメーカーです。

商品	設置面積目安	太陽光容量	PCS容量	蓄電池容量
屋根置 太陽光 パネル	約71m <sup>2</sup>	15.04kW	4.4+5.5kW	—
	約93m <sup>2</sup>	19.74kW	4.4+5.5kW	6.3kWh

# 商品の紹介(ソーラーカーポート)



パナソニックEWスマートエナジー社提供資料より

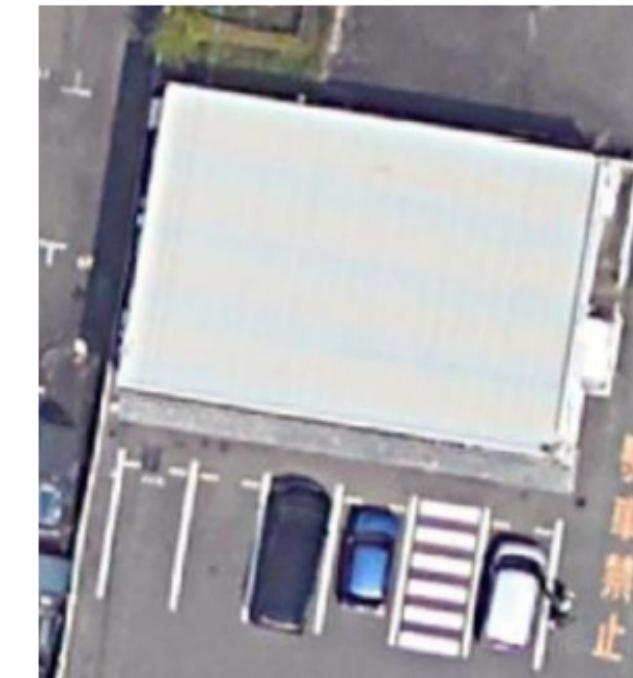
**スカイポートの特長**

- 防火性** 背面ルーフで防火性を追求  
22条区域対応  
※22条区域は防火地域・準防火地域外の木造住宅地を対象とした地域
- 排水性** 独自の雨水処理システムで  
雨水処理システム  
雨から車を守ります
- 15年** 大切な愛車を長く守ります  
※実際の商品ではアルミに塗装(白色)がされています

商品	設置面積目安	太陽光容量	PCS容量	蓄電池容量
2台用	約32m <sup>2</sup>	7.05kW	5.5kW	— 6.3kWh
4台用	約65m <sup>2</sup>	14.1kW	4.4+5.5kW	— 6.3kWh
6台用	約90m <sup>2</sup>	19.74kW	4.4+5.5kW	— 6.3kWh

# 導入効果シミュレーションご紹介

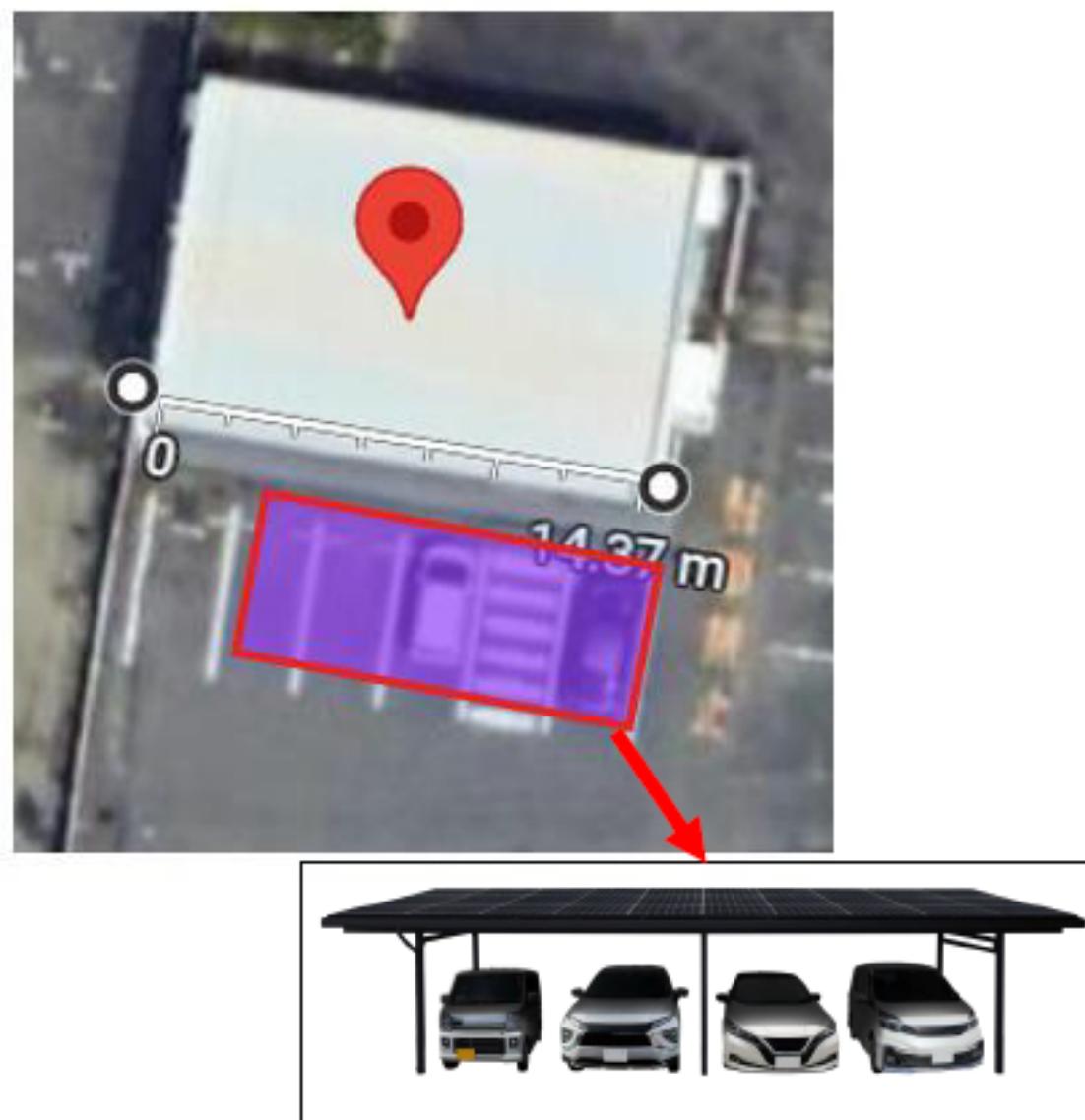
- ・設置想定場所：東京都
- ・電気契約：東京電力低圧・従量電灯B
- ・自家消費率：75%
- ・低圧電灯側（単相三線式）での連系システム構成、パソコン容量は9.9kWを上限。
- ・電気料金削減金額は、2025年度再エネ賦課金3.98円/kWhを含み、余剰電力売電費用は含んでおりません。
- ・蓄電池設置時の削減効果は目安です、実際にはお客様のご使用状況によって異なります。
- ・施工費（標準）は概算金額です。実際には案件毎の積算となります。
- ・カーポートの設置は建築確認申請費用が別途必要です。（目安40万円/件）
- ・CO2削減効果は「太陽光発電の調査研究」を基に算出しています。
- ・月々支払金額目安は、金利3%180回払い(15年)にて試算。（別途審査が必要です。）
- ・記載なき事項は別途となります。



# 導入効果シミュレーションご紹介

## ■太陽光容量、発電量等

1.太陽電池容量	14.10kW
2.年間予測発電	14,687kWh
3.CO2削減量目安	5,675kg-CO2/年
4.日中電力使用割合	75%
5.設置イメージ	



## ■コストシミュレーション(税別)

### 【蓄電池無しの場合】

・概算導入コスト	3,900,000円
・電気料金削減目安	
年間	449,302円
⇒月平均	37,442円
・ローン支払い時の月々支払金額目安	
	27,083円

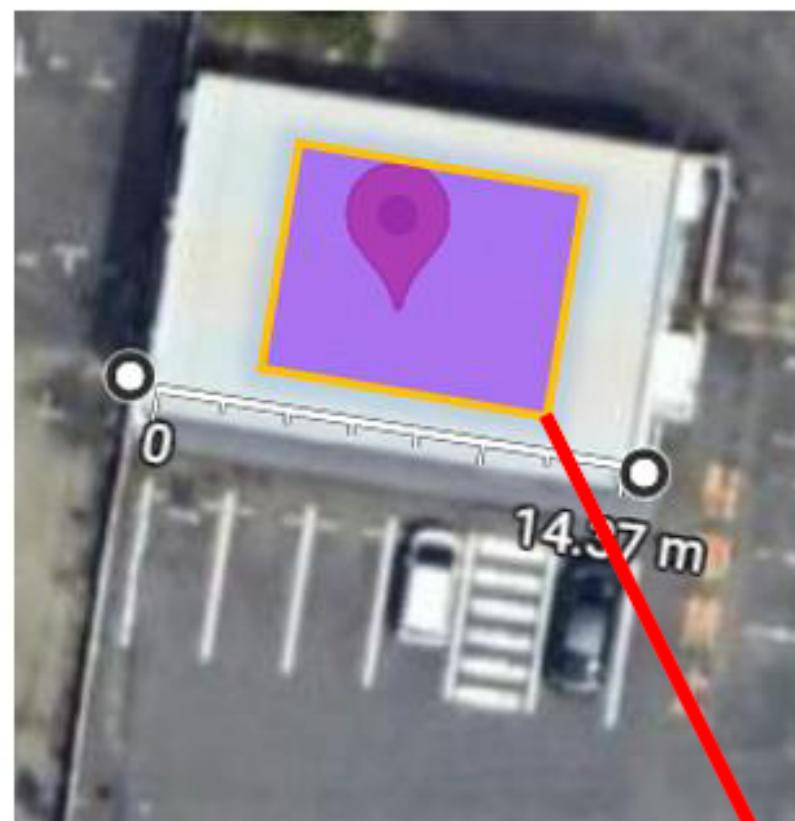
### 【蓄電池ありの場合】 蓄電池容量6.3kWh

・概算導入コスト	5,210,000円
・電気料金削減目安	
年間	480,139円
⇒月平均	40,012円
・ローン支払い時の月々支払金額目安	
	36,181円

# 導入効果シミュレーションご紹介

## ■太陽光容量、発電量等

1.太陽電池容量	15.04kW
2.年間予測発電量	15,130kWh
3.CO2削減量目安	5,939kg-CO2/年
4.日中電力使用割合	75%
5.設置イメージ	



太陽光発電パネル

## ■コストシミュレーション(税別)

### 【蓄電池無しの場合】

・概算導入コスト	3,150,000円
・電気料金削減目安	
年間	462,854円
⇒月平均	38,571円

・ローン支払い時の月々支払金額目安  
21,875円

### 【蓄電池ありの場合】 蓄電池容量6.3kWh

・概算導入コスト	4,670,000円
・電気料金削減目安	
年間	493,691円
⇒月平均	41,141円

・ローン支払い時の月々支払金額目安  
32,431円

# 導入効果シミュレーションご紹介

## 付帯特典一覧

保険種目	動産総合保険	ブランドイメージ保険 (近隣住民見舞金費用)	施設所有(管理)者賠償責任保険
被保険者	所有者	所有者	所有者
補償対象となる損害	<2025年11月30日引き渡しまで> 風災、雪災、ひょう災、落雷 火災、破裂・爆発、水災 物体の飛来・衝突、 <b>盗難</b> <2025年12月1日引き渡し以降> 風災、雪災、ひょう災、落雷 火災、破裂・爆発、水災 物体の飛来・衝突	風災、雪災、ひょう災、落雷による対象商品の 損壊に起因して、保険期間中に近隣住民等の 第三者の身体の障害、または被害者が所有する 建物、車両等の財物に損壊が生じた場合に 被保険者が支出する見舞金	所有、使用または管理に起因する賠償責任 (対人、対物)
限度額	商品・プランによる	1事故100万円限度	1事故500万円限度
補償期間	<2025年11月30日引渡しまで> 引渡し日から <b>10年間</b> <2025年12月1日引渡し以降> 引渡し日から <b>5年間</b>	引渡し日から5年間	引渡し日から5年間
特典の対象商品	<p>&lt;ソーラーカーポート一式・代表品番&gt; SPT-G2P-470H、SPT-G4P-470H、SPT-G6P-470H &lt;太陽光システム一式・プラン名&gt; 太陽光パネル32枚セット、36枚セット、48枚セット ※原則上記の対象商品をご案内します。</p> <p>お客様のご要望に応じて上記の対象商品以外をご購入いただいた場合は特典は付帯されません。</p>		

※補償内容は今後変更となる可能性があります。

# 最後に

## よくあるご質問

Q. 見積だけして購入しない場合も無料ですか？

A. はい。コスト削減シミュレーション、現地調査の上見積金額をお出しさせていただくまでを無料でご提供が可能です。

Q. コスト削減効果が高いお客様はどのような方ですか？

A. どのようなお客様でもコスト削減につながる可能性がありますが、以下の特徴を持つお客様には特にコスト削減効果が高くなる傾向があります。

### 小学校の教室1部屋くらいの大きさ

#### 設置場所

日陰にならない、必要設置目安面積（屋根71m<sup>2</sup>以上、カーポート32m<sup>2</sup>以上）、折半屋根（金属板を波状に折り曲げて強度を高めた屋根）、低層建物（設置コストが比較的安い）

#### 契約・負担状況

昼間電気使用量が多い、**月3万円以上電気料金をお支払い**、従量電灯契約（電力量単価が比較的高い）

最後に

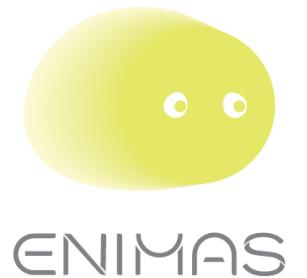
ご清聴ありがとうございました

環境サービス事業者

株式会社エニマス  
小林 昌純 様



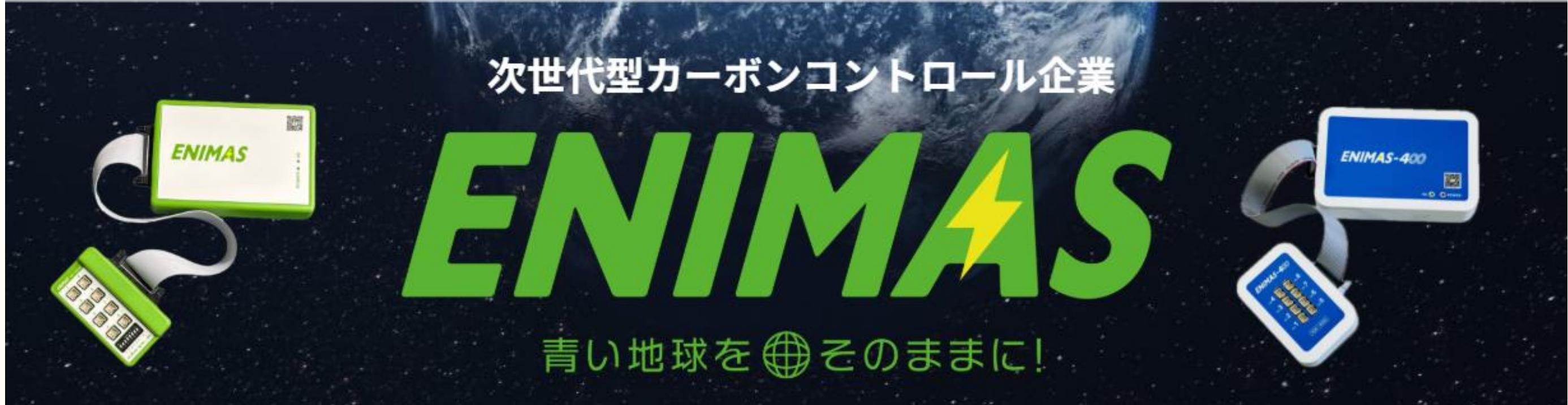
# 個別設備の可視化ツール『ENIMAS』



地球と生きるを、見つめなおす



エネルギー監視システム「ENIMAS」で  
「省エネをやっている会社」から  
「省エネで利益を出している会社」へ



次世代型カーボンコントロール企業

**ENIMAS**

青い地球を そのままに!

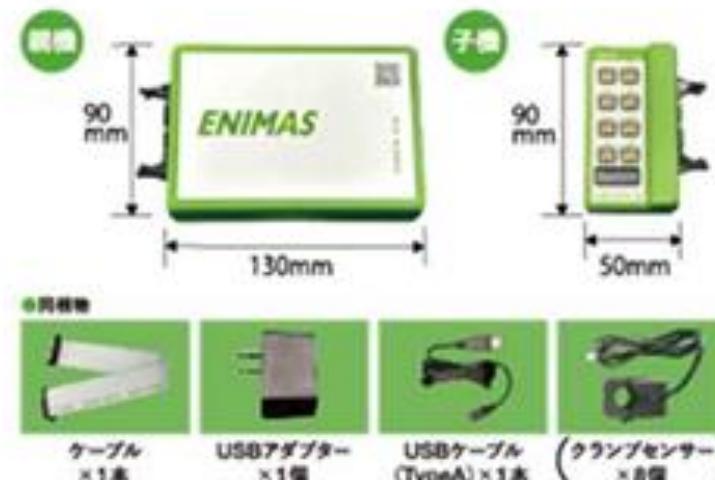
ENIMAS-400

ENIMAS-400

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

## 製品の仕様

品名：ポータブル通信電流計 エニマス



### ENIMAS IoT05C 仕様

測定範囲	500mA～400A
測定精度	±10%
セルラーモデル	4G LTE
記録周期	1分
使用温湿度	-10～+50°C, 20～90%RH
電源	USB電源 5V, 2A(付属)
寸法・重量	本機 32×90×130(mm) 175g 子機 28×50×90(mm) 70g

●本機はクランプセンサーで検出した電流値にあらかじめ設定した倍率電圧・力率の値から電力を算出しています。  
●CO<sub>2</sub>排出量は電気使用量と供給電源のCO<sub>2</sub>排出率の係数を乗じて算出しています。

### エニマスは電気を見る化し、削減ポイントを示すツールです

分電盤の各ブレーカーにクランプセンサーを取り付け、8回路分の電気使用量を測定し、4G通信でクラウドにデータを送信します。

測定した電気使用量・電気料金・CO<sub>2</sub>排出量データはリアルタイムに専用アプリケーションに表示され、取得データはCSV出力が可能です。

### 特徴

- ・本体1台で8回路まで電気使用量同時測定
- ・専用アプリケーションにて電気使用量・電気料金・CO<sub>2</sub>排出量をリアルタイムで表示
- ・設備単位で電気使用量を可視化

## 取付・システムイメージ



### 専用アプリケーション画面イメージ





ENIMAS

地球と生きるを、見つめなおす

**GX、CNって難しい・・・とお考えの皆様に**

**省エネの実例を伝え、省エネの手法を学ぶ**

**『省エネ活動』 ⇒ 『会社が儲かる』 ⇒ 『脱炭素を実現』**

**キーワードは『見える化』**

## 省エネを進める上で 『見える化』と『運用改善』 が大切な理由

1. 現状把握が大事・ダイエットの第一歩はターゲットを絞るために体重計に乗ること
2. ゴールと効果測定がないダイエットは失敗する
3. 設備がブラックボックス化して、人は考えなくなつた
4. 運用改善はCNを目指す第一歩・ 改善には原資が必要



区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# ENIMASを使った相模原市役所の事例

## コラム ②市役所でも実践！電気の見える化

本庁舎でポータブル通信電流計エニマスを活用した、  
電気の見える化を実施しています！



市役所本館 6 階  
ゼロカーボン推進課前  
でも測定中！！

- (1) 測定期間：令和6年4月11日から令和8年3月31日（予定）まで
- (2) 測定設備：空調設備、熱源設備、照明設備、排気ファン、電気温水器など
- (3) 設置台数：51台

### 現 状

- ・ノーアクションによる節電効果を確認
- ・照明設備を蛍光灯からLED照明に変更したことにより約50%の節電効果を確認
- ・タイマー機能による排気ファンや電気温水器の電源OFFと電気使用が多い時間帯を確認

令和7年度  
測定予定

オーバーホールを実施した設備の省エネ効果の測定  
引き続きLED照明導入に伴う省エネ効果の測定  
稼働時間を短縮可能な設備の確認

相模原市役所  
ホームページ

[jireisyu.pdf](#)

27

# 企業削減事例

「令和6年度電気の見える化による省エネルギー化普及啓発事業」に参加いただいたモデル事業者の事業所等にポータブル通信電流計「ENIMAS」を設置し、事業活動に伴う電気使用量を測定しました。

測定した結果をもとに提案した省エネルギーに関する取組を紹介します。

<測定期間>

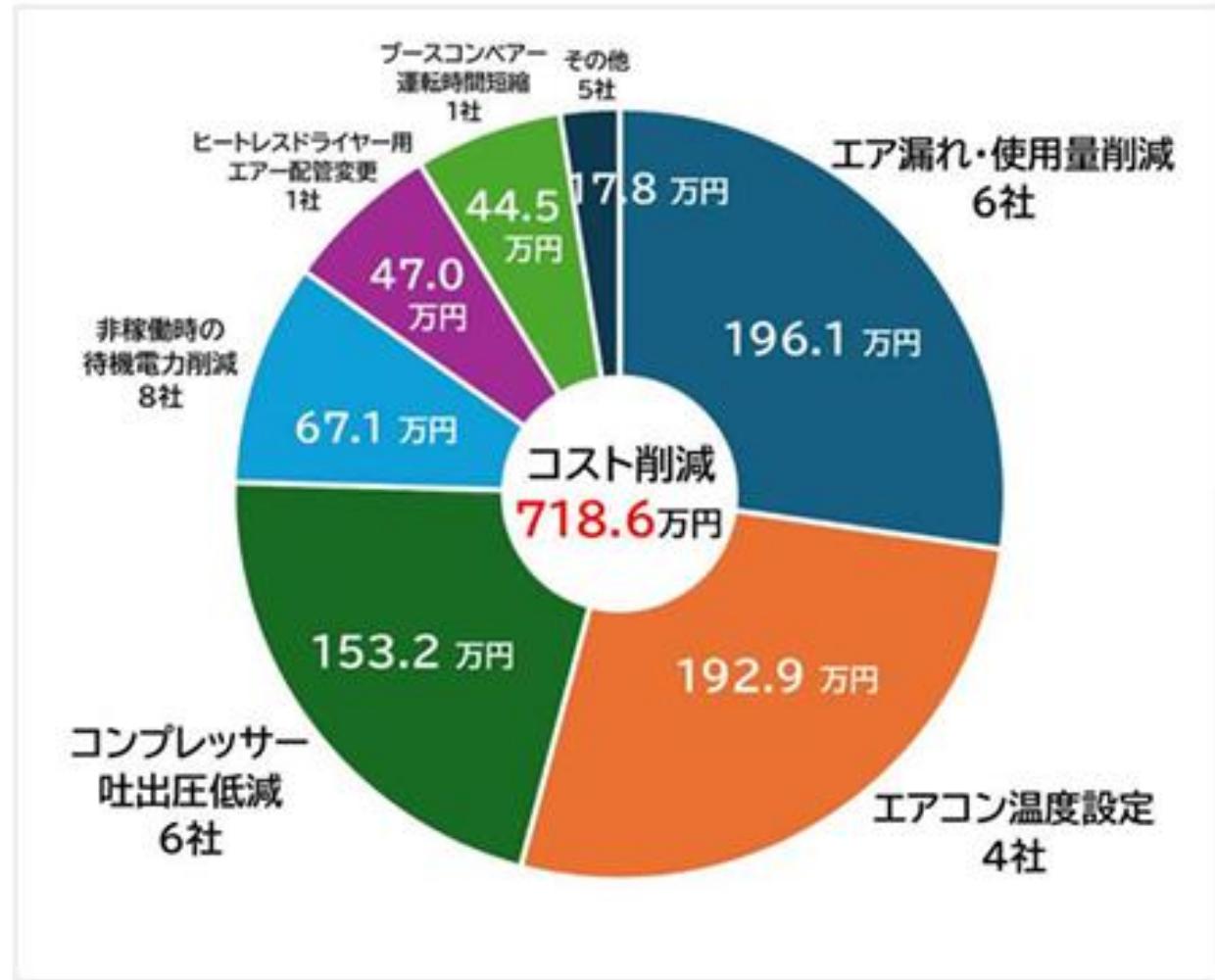
令和6年11月～令和7年3月

<モデル事業者数>

10社

(うち製造業6社、小売業2社、  
幼保連携型認定こども園、動物病院)

改善提案内容ごとのコスト削減額の総計（10社分）



※その他には、「コンプレッサー運転時間短縮（1社/5.3万円）」・「コンプレッサー停止前のタンク圧保持（5社/3万円）」・「上流水配電盤運転時間短縮（1社/9.5万円）」含む。

『電気の見える化』を実施したことにより、

**10社中8社**が省エネルギーの意識は高まったと回答！

# 製造業 A社

○従業員数：100名程度  
○測定施設：工場  
○年間の電気使用量：約2,984,000kWh/年  
(電気料金請求額：約72,200,000円/年)

コンプレッサーのエアー漏れ対策で節電！

## 事例のポイント

電気の見える化による削減ポテンシャル

コスト	CO <sub>2</sub> 排出量
<b>262</b> 万円/年 削減	<b>53.7</b> t-CO <sub>2</sub> /年 削減

### 対象設備

○コンプレッサー  
○生産設備

### 測定期間

令和6年11月25日～  
令和7年 3月31日

## 取組実施のきっかけ

お客様からも省エネルギーに対する取り組みを実施するように求められていたため。

## 電気の見える化計測対象設備（イメージ）



▲ヒートレスドライヤー

## 改善提案内容（CO<sub>2</sub>削減量・費用削減額）

### 1. ヒートレスドライヤー用エアー配管変更

(9.6t-CO<sub>2</sub>・47万円)

ヒートレスドライヤーは空気を乾燥させるためにパージロスが発生する。低露点が不要な装置への供給はヒートレスドライヤーを通さないルートで供給することでパージロスを減らし、圧縮空気の使用量を下げ、コンプレッサーの電力を削減する提案をした。

### 2. エアー漏れ・使用量削減(20.6t-CO<sub>2</sub>・100.7万円)

一般的にエアー漏れはコンプレッサー動力の10%～20%占めると言われている。漏れ率を20%あると想定し、改善した場合の省エネ効果を提案した。

### 3. コンプレッサー吐出圧低減(21.3t-CO<sub>2</sub>・103.8万円)

コンプレッサーの吐出圧力を下げることで負荷が減り電力削減となる。ここでは0.65MPaから0.5MPaに0.15MPa低減する提案をした。

### 4. 非稼働時の待機電力削減(2.2t-CO<sub>2</sub>・10.8万円)

生産終了後や休日に主電源などを落とすことで待機電力を削減する提案をした。

## コメント

いろいろとご教示をいただき、感謝しております。  
今後も電気の見える化を継続したいと考えております。

(A社経営者) 6

## 参考 エアー漏れ検査結果

実際にエアー漏れ検査を工場内で30分間行ったところ **10か所**のエアー漏れを発見！

推定年間損失電力量 **6,943kWh** (10か所合計)

エアー漏れの音から漏れ量を測定し、電力比(1.0594kW/100L/min)で算出

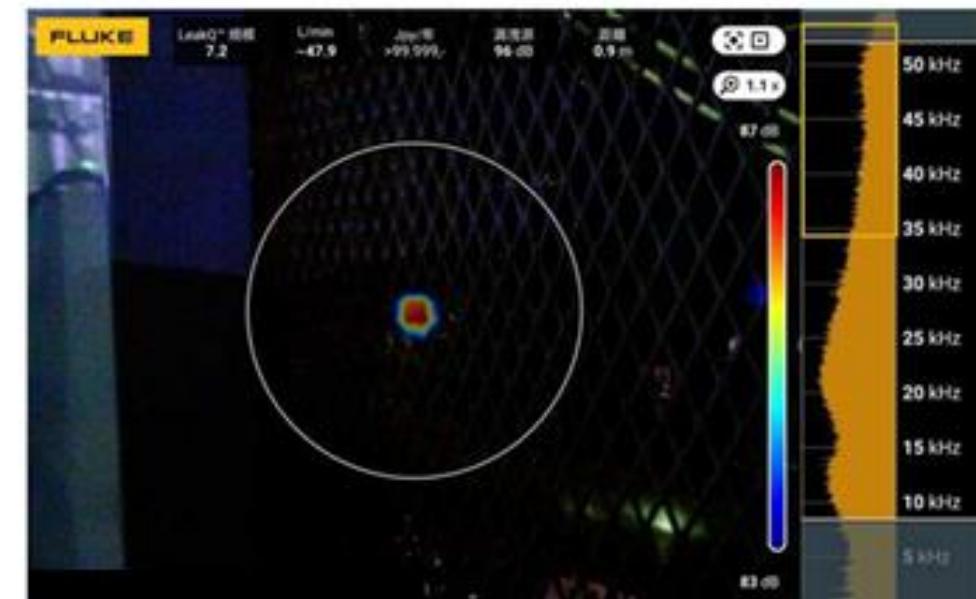
推定年間損失金額 **24.3万円**

工場すべての検査を実施すれば更なる損失を発見可能

<検査時の結果（一部）>



検知日時 2025/2/17 15:25  
検知距離 1.27m  
dBレベル測定値 86  
システム圧力Mpa 0.6Mpa  
推定リーク量 54.6L/min  
年間推定損失電力量 1445.5kWh/年  
年間推定損失額 50,592円  
年間推定CO2排出量 543.5kg/年



検知日時 2025/2/17 15:26  
検知距離 0.91m  
dBレベル測定値 87  
システム圧力Mpa 0.6Mpa  
推定リーク量 48.6L/min  
年間推定損失電力量 1288.1kWh/年  
年間推定損失額 45,084円  
年間推定CO2排出量 484.3kg/年

## 参考 エアー漏れ検査結果

実際にエアー漏れ検査を工場内で30分間行ったところ **7か所**のエアー漏れを発見！

推定年間損失電力量 **3,547kWh** (7か所合計)

エアー漏れの音から漏れ量を測定し、電力比(1.0594kW/100L/min)で算出

推定年間損失金額 **12.4万円**

工場すべての検査を実施すれば更なる損失を発見可能

<検査時の結果（一部）>



検知日時 2025/2/17 14:32  
検知距離 0.46m  
dBレベル測定値 87  
システム圧力Mpa 0.6Mpa  
推定リーク量 35.6L/min  
年間推定損失電力量 1510.7kWh/年  
年間推定損失額 52,873円  
年間推定CO2排出量 568kg/年



検知日時 2025/2/17 14:34  
検知距離 0.74m  
dBレベル測定値 81  
システム圧力Mpa 0.6Mpa  
推定リーク量 31.3L/min  
年間推定損失電力量 1328.5kWh/年  
年間推定損失額 46,498円  
年間推定CO2排出量 499.5kg/年

## コンプレッサー エアータンク閉鎖で節電！

### 事例のポイント

電気の見える化による削減ポテンシャル

コスト

**49**

万円/年 削減

CO<sub>2</sub>排出量

**6.7**

t-CO<sub>2</sub>/年 削減

対象設備

- コンプレッサー
- 電気炉
- 押出装置

測定期間

令和6年11月29日～  
令和7年 3月21日

### 取組実施のきっかけ

市内の事業者から紹介いただき、自社の状況を知りたいと考え応募しました。

### 電気の見える化計測対象設備（イメージ）



▲ エアタンクバルブ閉止位置

### 改善提案内容（CO<sub>2</sub>削減量・費用削減額）

#### 1. コンプレッサー運転時短縮 (0.7t-CO<sub>2</sub>・5.3万円)

電気炉や押出装置が停止してもコンプレッサーの稼働をすぐに停止していないケースがあり、停止時間を現状より早める提案をしました。

#### 2. コンプレッサー停止前のタンク圧保持 (0.1t-CO<sub>2</sub>・0.7万円)

コンプレッサー停止前にエアタンク出口バルブを閉鎖することでタンク内のエアを保持し、翌日のエアタンク充填のためのコンプレッサー稼働を不要にする提案をしました。

#### 3. エア漏れ・使用量削減 (1.3t-CO<sub>2</sub>・9.5万円)

一般的にエア漏れはコンプレッサー動力の10%～20%を占めると言われている。漏れ率が20%あると想定し、エア漏れ改善の提案をしました。

#### 4. コンプレッサー吐出圧低減 (1.9t-CO<sub>2</sub>・13.9万円)

コンプレッサーの吐出圧力を下げることで負荷が減り電力削減となる。ここでは0.75MPaから0.5MPaに0.25MPa低減する提案をしました。

#### 5. 非稼働時の待機電力削減 (2.7t-CO<sub>2</sub>・19.9万円)

夜間土日も各装置の待機電力が発生しているため、電源を落とすことにより待機電力を削減する提案をしました。

### コメント

節電は元々意識していましたが、自社だけでは考え付かなかった改善案を多くいただきました。自社の使用量に合わせた改善効果の予想までご教示いただいたので、対策を検討する資料として大変参考になりました。

(C社総務担当) 10

### 参考 コンプレッサー停止前のタンク圧保持

実際に改善したところ、年間 9.5 kWh (0.04t-CO<sub>2</sub>・0.3万円) の削減に！

改善前はコンプレッサー停止時にエアタンク出口バルブは何もせずに停止していた。  
改善後はコンプレッサー停止前にエアタンク出口バルブを閉鎖することでタンク内のエアを保持し、  
翌日のエアタンク充填のためのコンプレッサー稼働を不要にする提案をした。

立ち上がり平均電力量

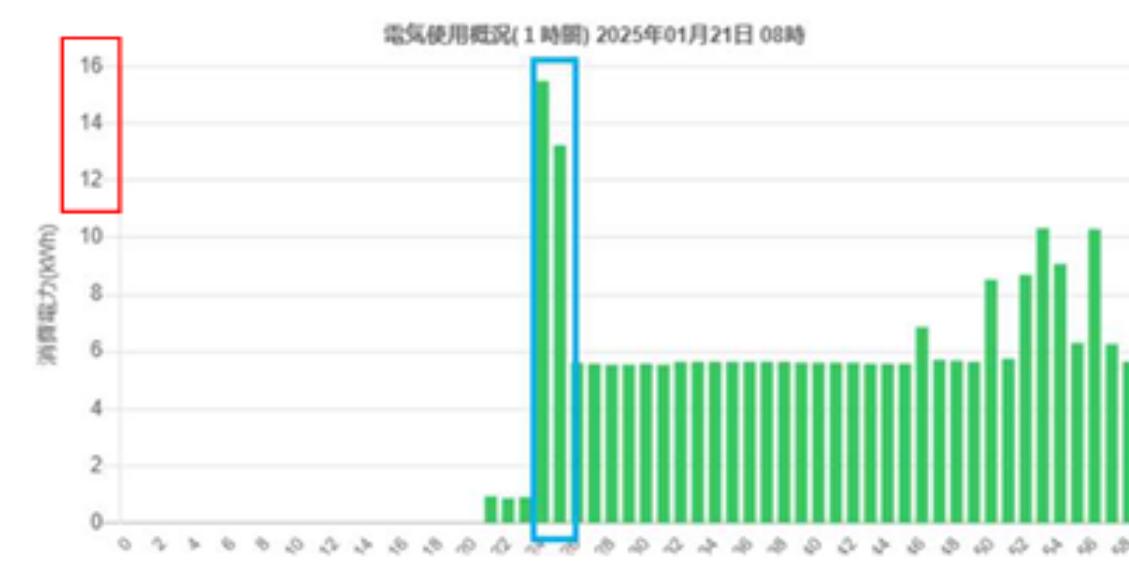
改善前 0.846kWh

改善後 0.486kWh 42%削減

#### 改善前



#### 改善後



## 改善提案実施結果

### 参考：上流水配電盤 運転時間短縮

改善提案前では最遅の処理に対応できるように装置の電源OFF時間を決めている（25時頃）。  
⇒上流水配電盤の工程を再度見直して立下げ時間を1時間早め24時まで稼働時間を短縮した。

#### ＜測定結果＞

1月平均 80kWh  
2月平均 70kWh

年間削減量 120kWh (0.05t-CO<sub>2</sub>・0.27万円)

#### 改善前 24時台まで稼働

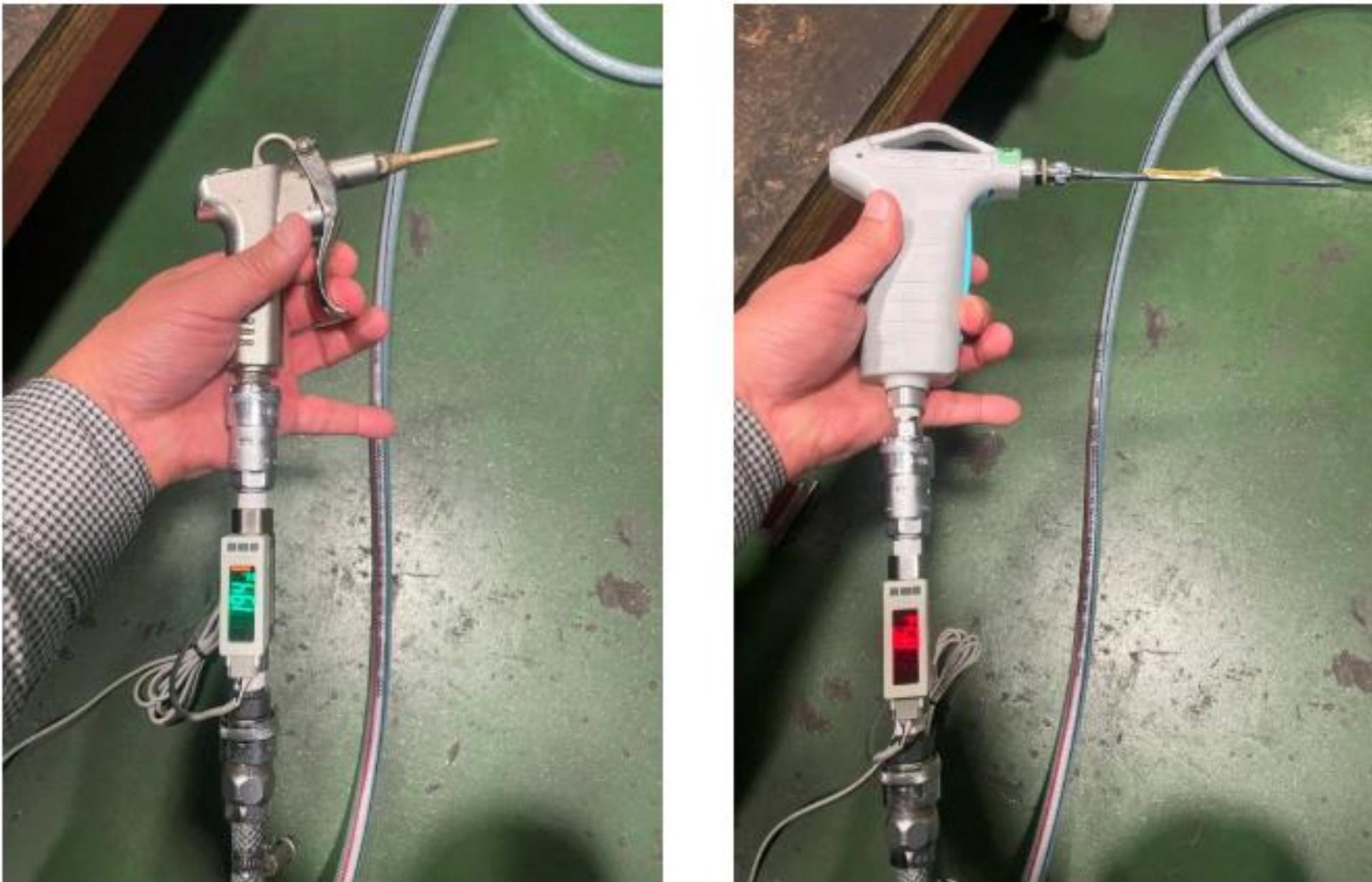


#### 改善後 23時台で稼働終了



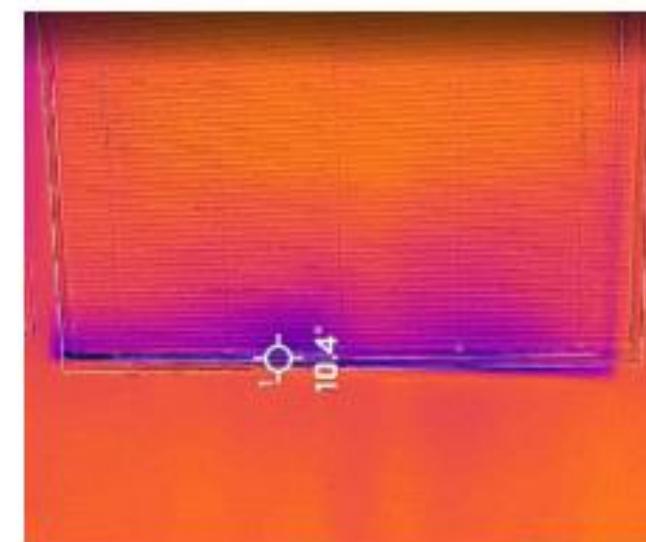
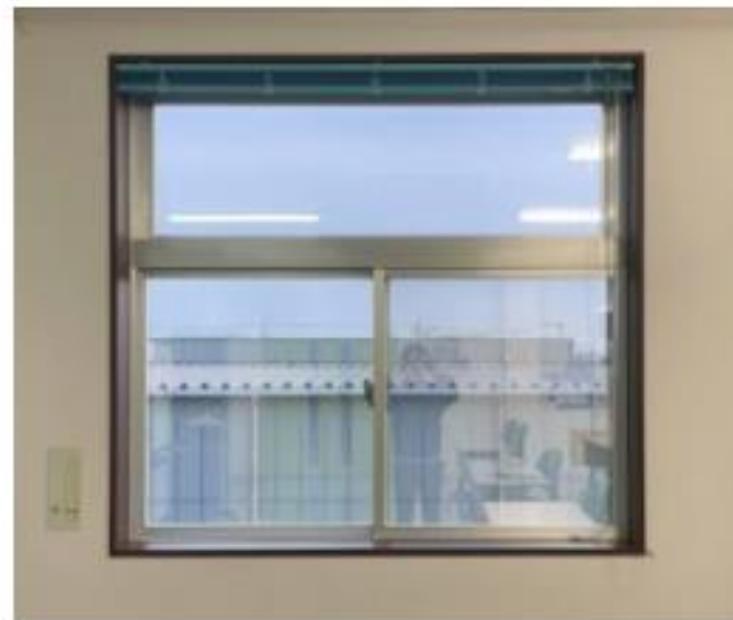
# 運用改善事例集

早期に省エネガンの採用を検討ください



区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

## 2025年1月 窓に断熱材を貼った結果



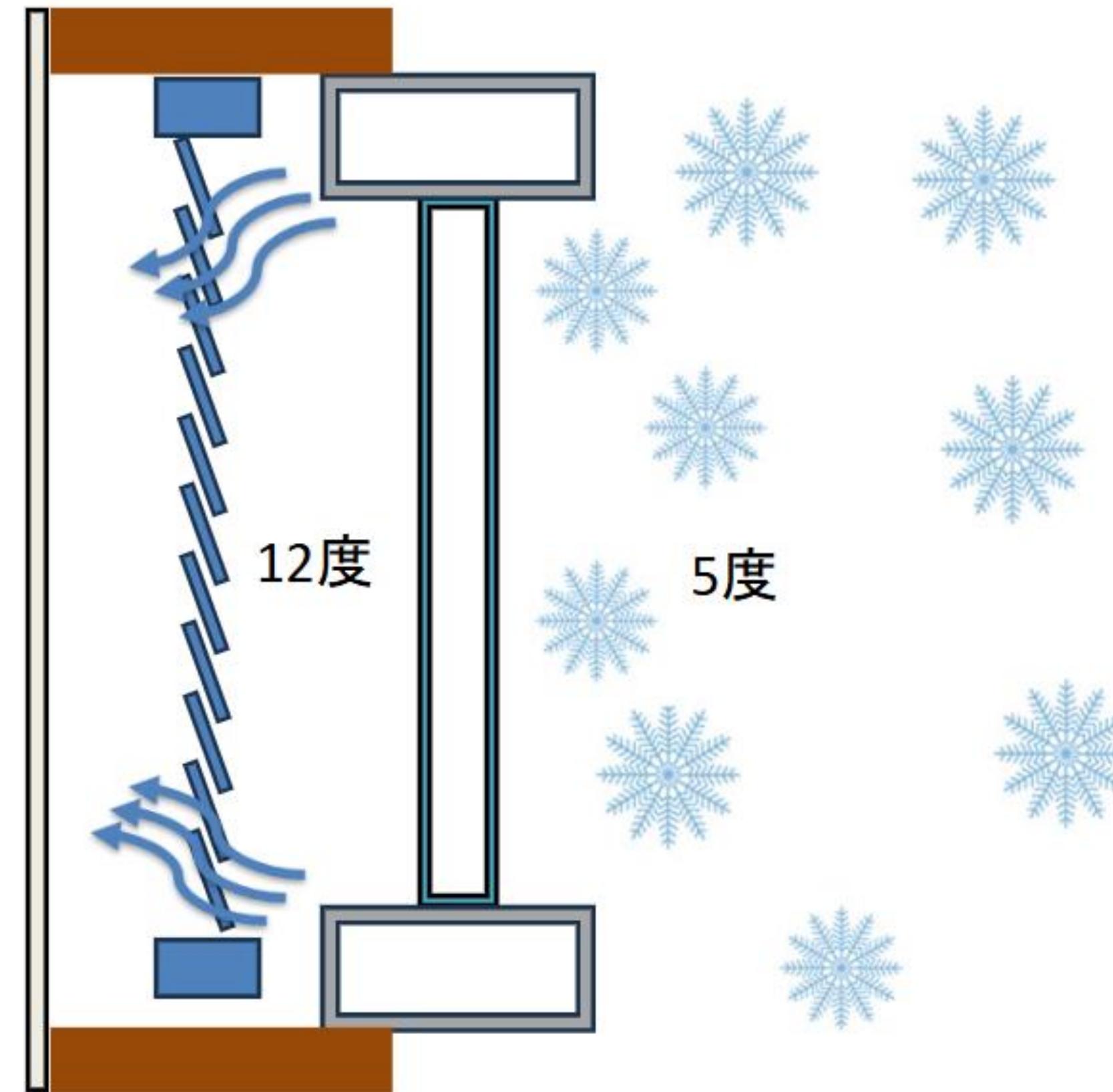
熱の流入が抑えられエアコン負荷が下がります。



断熱材がなければ部屋内は12度！  
12度を18.4度に100m<sup>2</sup>の部屋を暖めるといくらかかる？



18.4度



暖かい空気は上部に滯留  
夜間の換気扇を止めることで  
暖房効果UP↑



区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善



## 改善事例その2 見つけた！消費し続ける機械！ ¥439,400-削減

使用頻度が少ない機械なのに・・・

対処後は-88%に(^\_^)





ENIMAS

地球と生きるを、見つめなおす



御清聴ありがとうございました

省エネ・節電のご相談  
はこちら迄

環境サービス事業者

信金中央金庫  
根本 達也 様



セミナーご参加者限り

# 省エネを通じた コストダウンと脱炭素

信金中央金庫  
サステナビリティ推進部  
グリーンプロジェクト推進室  
根本 達也



# 信用金庫および信金中金



金庫数	254金庫	信用金庫	資金量	32兆円
預金量	161兆円			
店舗数	7,058店舗	信金中金	拠点数	国内14店舗 海外6拠点
役職員数	9万6千人		グループ会社	9社
会員数	867万人		役職員数	1,297人

※2025年3月末時点

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 脱炭素化に向けた中小企業の対応ステップ(例)

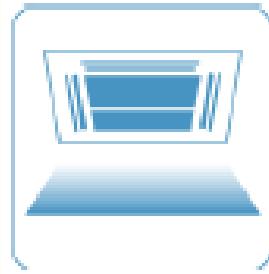
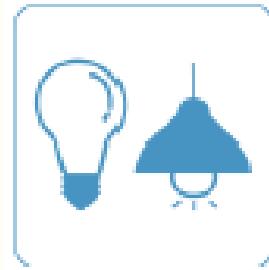


中小企業の対応	具体的な対応方法	サポートメニュー例
STEP1 全社的な意識統一 (知る)	✓ 経営者は、全社員に対して、脱炭素化に取り組む意義・必要性、自社の実態、対応の方向性、それを推進するための仕組み・体制、意気込みなどを示すことが必要	信用金庫からの情報提供（セミナー等）
STEP2 現状把握 (測る)	✓ 簡易の算定ツールやCO <sub>2</sub> 排出量算定クラウドサービス等も活用しながら、エネルギーの使用量をもとに、CO <sub>2</sub> 排出量を算定（まずは、Scope 1・2）	CO <sub>2</sub> 排出量算定クラウドサービス
STEP3 目標・計画策定 (減らす)	✓ 削減対象を検討し、実施計画を策定 ✓ 排出量削減に向けた対応策としては、①省エネの対策、②再エネの確保の2点が挙げられる	省エネ診断 信用金庫による計画策定支援
STEP4 対応策の実行	✓ 策定した実施計画をもとに削減対策を実行 ✓ 設備投資等にかかる資金調達には、信用金庫による融資のほか、国・地公体の補助金、ESG融資の活用も検討	設備導入 電力・J-クレジット調達 サステナブルファイナンス等

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる”脱炭素×職場改善

# 省エネ診断とは

- 「省エネ診断」=会社の設備の健康診断

設備例	運用改善例(費用ゼロ)	投資改善例
 空調設備	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 設定温度の適正化</li><li>✓ フィルター等の清掃</li><li>✓ 冷温水出口温度調整</li><li>✓ 外気導入量・換気量の適正化</li><li>✓ 室外機への散水、日射対策、移設</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 高効率空調機への更新</li></ul>
 照明設備	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 不要照明の消灯</li><li>✓ 照明の間引き</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 高効率照明への更新</li><li>✓ 人感・照度センサーの設置</li><li>✓ 個別スイッチの設置</li></ul>

(出所) 一般社団法人環境共創イニシアチブの資料より信金中央金庫作成

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 省エネ診断の一覧(国の事業)



ニーズ等	執行団体	省エネルギーセンター	環境共創イニシアチブ
標準		<b>省エネ最適化診断(一部受付終了)</b> (事業所全体の総合診断) <u>7,920~25,850円</u>	<b>ウォークスルー診断</b> (1設備から診断が可能) <u>5,720~48,840円</u>
計測等のデータに基づく 詳細な診断		<b>ステップアップ診断(受付終了)</b> (更に深堀した診断ニーズに対応) <u>16,940円</u>	<b>IT診断</b> (計測機器によるデータを活用) <u>22,000~55,000円程度</u>
診断後の継続的な サポート		—	<b>伴走支援</b> (補助金申請等の幅広いサポート) <u>11,000~22,000円程度</u>
ホームページ			

(出所) 一般財団法人省エネルギーセンター・一般社団法人環境共創イニシアチブの資料より信金中央金庫作成

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 省エネ診断の一覧(東京都の事業①)

東京都産業労働局 **HTT**  
Tokyo Tokyo

令和7年4月発行  
東京都受託事業

簡単!!手間なく!プロの視点で光熱水費削減をアドバイス

## 省エネルギー診断のススメ

こんな悩みをお持ちなら、  
**東京都の無料** 診断実績  
約6,000件!  
**省エネルギー診断を**  
ご活用ください!

高すぎる  
光熱水費を  
なんとかしたい…

LED照明器具  
への更新を  
検討したい

地球温暖化防止に  
貢献したいけど  
どうやればいいの?

エネルギー使用量の分析、  
室温・明るさの計測などで無駄を見つけ  
**約5万円/年の削減**  
(電気代が100万円/年の事業所の場合)

LED照明は明るいのに従来の照明の  
約1/2の電気代など多くのメリットがある  
**約30万円/年の削減**  
(照明器具が100台(40W2灯)設置されている事業所の場合)

CO<sub>2</sub>排出量の削減など地球温暖化防止に  
つながる取組を提案します。  
また、ご希望の事業所様には  
省エネ対策の一部をお手伝いします。

**診断内容**

経験豊富な診断員が、室内の明るさや室温を測定し、**エネルギーの無駄**を見つけ、  
具体的な省エネ対策を提案します。現地での診断時間は**60~90分程度**です。  
《診断実施後、最短1か月程度で報告書を提出》

**お申込み方法**

申込は、**ホームページ、メール、FAX**をご利用ください。

### <事業名>

中小規模事業所の省エネルギー診断  
**(費用:無料)**

### <診断の流れ>

- ①オンラインorメールにて申し込み
- ②参考資料(事前調査書・竣工図・設備一覧等)を提出
- ③訪問日の調整
- ④現地での診断実施(60~90分)
- ⑤診断報告書の送付(診断後、最短約1か月)  
(希望者のみ:報告書の解説や対策実施のお手伝いも実施)

### <ホームページ>



(出所) クールネット東京の開示資料より信金中央金庫作成

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる”脱炭素×職場改善

# 省エネ診断の一覧(東京都の事業②)

東京都

東京都事業

## 脱炭素

身边にできることから始めてみませんか?

～地域金融機関による脱炭素化支援事業～

省エネに取り組み、コスト削減とCO<sub>2</sub>削減を実現!

ご利用の流れ

Step 1 地域金融機関  
脱炭素の取組状況を簡単にお伺いします。

Step 2 事務局  
お電話による事業説明、適した専門家をご紹介します。

Step 3 専門家  
現状診断、削減計画策定等をご支援します。  
※専門家の訪問は3回以上

Step 4 地域金融機関  
必要に応じて融資を検討・ご提案します。  
※審査の結果、ご希望に沿えないこともあります。

事業者のみなさま

地域金融機関と脱炭素や経営の専門家が、みなさまに合わせた、身边にできる取組をご提案  
あわせて、補助金・助成金等の活用を検討・ご提案します。

このようなお悩みがある方はぜひご相談ください!  
無理なくできることから一緒に考えます。

- 光熱費、燃料費が高いと感じている
- 省エネ型の設備更新・新規導入を考えている
- 何から始めていいかわからない
- 自社に合った取組を知りたい
- 身边にできる取組を知りたい 等…

脱炭素化で目指せること

- 光熱費・燃料費等のコスト削減につながる
- 生産性向上につながる
- 企業の価値・信頼度が上がる
- 社会貢献につながる

身边に取り組むことができる脱炭素化 詳しくは裏面へ ➔

## <事業名>

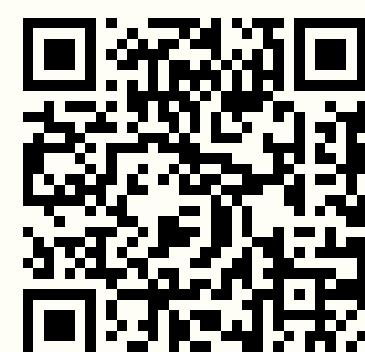
地域金融機関による脱炭素化支援事業  
(費用:無料)

## <診断の流れ>

- ①金融機関:簡単なヒアリング
- ②事務局:事業説明および専門家紹介
- ③専門家:現状診断、削減計画策定等を支援  
(3回以上のご訪問)
- ④金融機関:必要に応じて融資を検討・ご提案  
(東京都中小企業制度融資の金利特例あり)

→まずは、お近くの信用金庫にご相談ください！

## <ホームページ>



(出所) 東京都の開示資料より信金中央金庫作成

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる”脱炭素×職場改善

# 診断報告書のイメージ(例)

No	改善提案	原油換算		削減額 [千円]	投資額 [千円]	回収年 [年]	CO2 削減量 [t-CO2]
		削減量 [kL]	削減率 [%]				
1	空調設定温度の緩和	1.5	0.7	140	—	—	2.8
2	温水ボイラの運用変更	1.5	0.7	132	—	—	4.2
3	空調室外機のフィン清掃	1.2	0.6	114	—	—	2.3
4	天井照明の間引き	0.6	0.3	59	—	—	1.2
5	温水ボイラの空気比低減	0.5	0.2	42	—	—	1.3
6	給湯、暖房用温水ポンプのインバータ化	3.1	1.5	291	300	1.0	5.9
7	節水型シャワーヘッドへの交換	0.5	0.2	97	50	0.5	1.4
8	太陽光発電設備導入 自家消費	6.6	3.1	1,041	9,320	9.0	21.1
9	天井蛍光灯のLED灯化	5.6	2.6	521	3,800	7.3	10.6
10	誘導灯のLED灯化	1.0	0.5	96	658	6.9	1.9
合 計		22.1	10.5	2,532	14,128	—	52.7

運用改善

投資費用ゼロで  
その日からできることも

投資改善

投資コストは発生も  
削減効果は大きい

(出所) 一般財団法人省エネルギーセンターの開示資料より信金中央金庫作成

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 省エネ診断 提案事例①

- 国道沿いのカフェ(飲食業)



## <事業者の声>

診断結果を専門家の方が丁寧に説明してくれた。

省エネ診断を受けたことで、従業員の省エネモードが高まり、意識改革という点で非常に効果があったと実感している。

(出所) 一般社団法人環境共創イニシアチブの資料より信金中央金庫作成

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 省エネ診断 提案事例②

- 従業員数26名の精密加工業(信用金庫からの紹介)

図1 提案内容(運用改善)

提案事項	提案内容	削減効果(千円/年)	備 考
コンプレッサー	吐出圧力の調整	142	0.7MPa→0.65MPaに圧力調整
コンプレッサー	吸い込み温度の低減	168	
コンプレッサー	コンプレッサーの排熱利用	203	夏は屋外へ排熱し、冬場は工場内に排熱利用



提案事項	提案内容	削減効果(千円/年)	投資額(千円)	投資回収年数(年)
変圧器の更新	キューピクル内の変圧器	214	5,900	27.6
デマンド装置の設置	—	311	400	1.3
コンプレッサーの更新	インバータへの更新	131	5,500	41.9
エアプローランの減圧	減圧弁の取付	361	600	1.7



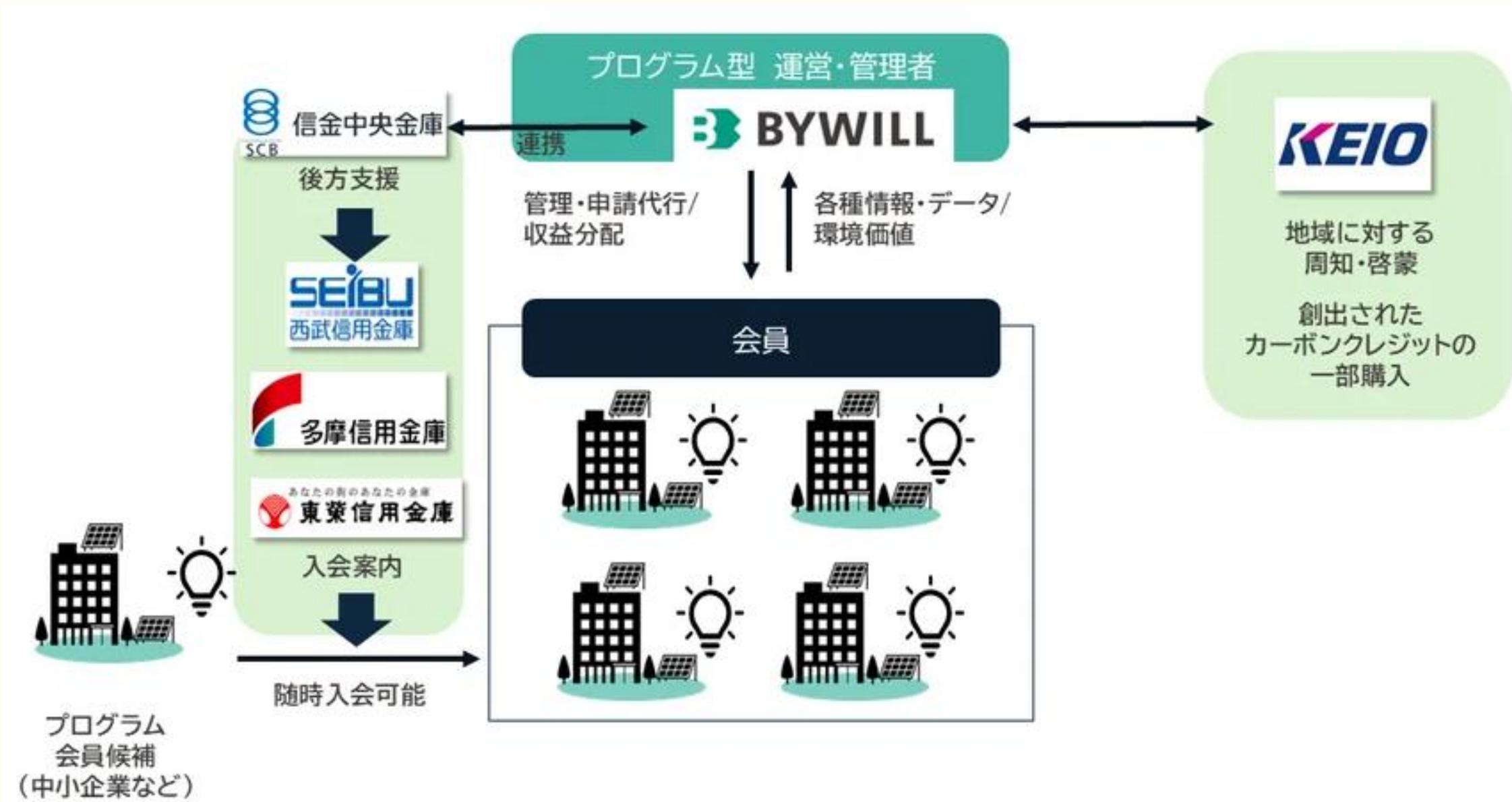
## <事業者の声>

これまで省エネの提案を受ける際は、費用が高額なコンサル等しかなく、依頼に至ることは無かつた。本診断の提案は、安価かつその日から改善できるものが多く非常に評価できた。

(出所) 東北経済産業局の開示資料より信金中央金庫作成

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# (ご参考)(株)バイウィルと連携した東京都内企業による カーボンクレジットの創出(東京都事業)



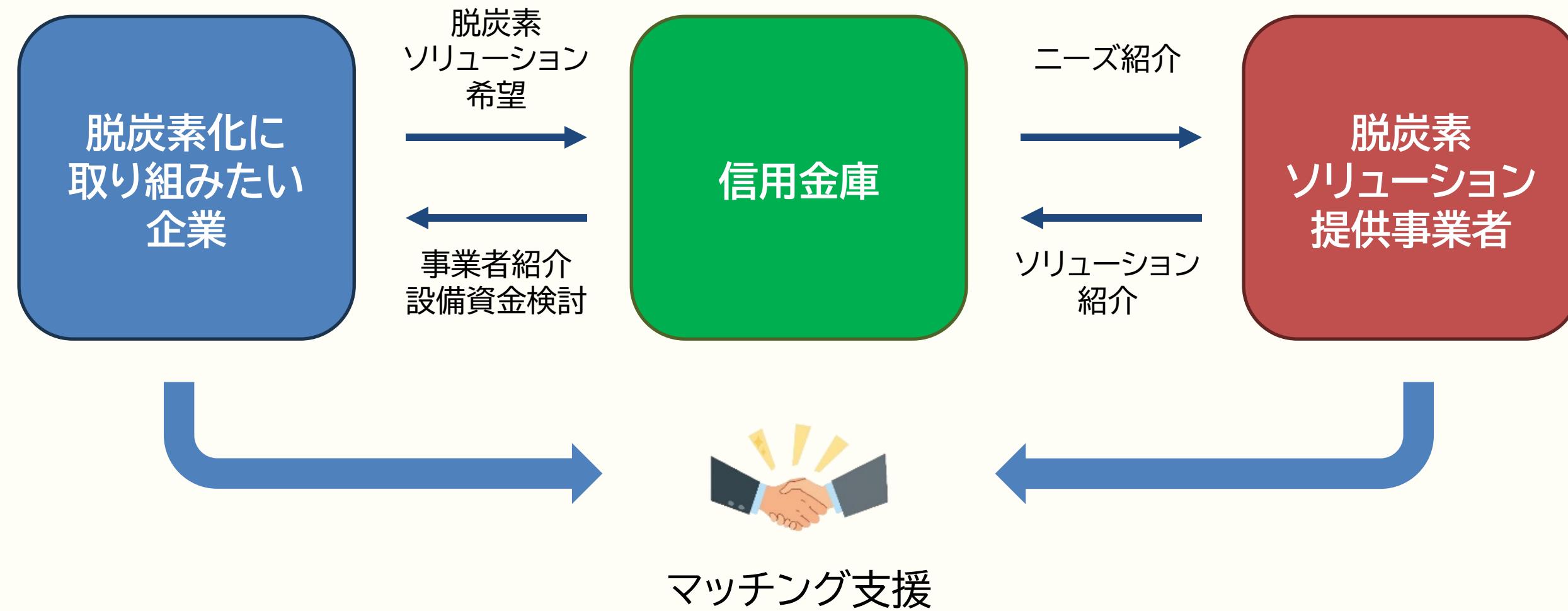
## <ご対象の方>

- ・2024年度中に既存の建物に自家消費型の太陽光発電設備を設置された方(設置から2年以内)
- ・2年以内にLED設備(新設・入替を問わず)を設置された、または今後設置される方

(出所) (株)バイウィルのHPより信金中央金庫作成

区内企業の実例に学ぶ “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

# 最後に…



お困りごとがある際には、是非お近くの信用金庫にご相談ください！

# ご清聴ありがとうございました！

- ✓ 本資料は、信用金庫等の関係者を対象に、情報提供のみを目的として作成しています。
- ✓ 本資料は、作成日時点における情報に基づいて作成していますが、将来内容が変更されることもあり、本資料上のサービス等の提供等の履行を約束するものではありません。また、本資料に記載の情報によって生じたいかなる損害についても本中金は一切の責任を負いかねます。
- ✓ 本資料は、記載された取引の一般的説明を目的とするものであり、具体的な取引の条件を提示するものではありません。本資料は、本中金固有の著作物です。信用金庫等の関係者で利用することのみを目的として作成しており、信用金庫等の関係者以外の第三者に對し開示する権利を信用金庫等の関係者に付与するものではありません。本資料に記載する全ての事項について、本中金の許可なく複製、配布または転用することを禁止します。

## 【お問合せ先】

信金中央金庫 サステナビリティ推進部

住所:〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL:03(5202)7625

URL: <https://www.shinkin-central-bank.jp>

江戸川区 環境部  
佐藤 弥栄 様





# 地域脱炭素の実現に 向けた取組

江戸川区 環境部  
気候変動適応計画課長  
佐藤 弥栄

- 2021（令和3）年4月1日 江戸川区気候変動適応センターを開設
- 2023（令和5）年2月3日 「江戸川区カーボン・マイナス都市宣言」を表明
- 2023（令和5）年4月から 「気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金」を開始
- 2023年（令和5年）12月26日 匝瑳市との再生エネルギーの活用を通じた連携協定を締結
- 2024（令和6）年6月2日 地域エネルギー会社設立に向けた説明会（事業者）を開催
- 2024（令和6）年6月16日 （仮称）地域脱炭素を実現するための勉強会（第1回）を開催
- 2025（令和7）年4月11日 地域脱炭素の実現に向けた江戸川区の考え方  
～地域エネルギー会社との連携方法について～を公表
- 2025（令和7）年7月5日 （仮称）地域脱炭素を実現するための勉強会（第6回）を開催
- 2025（令和7）年7月28日から （仮称）江戸川区地域エネルギー会社の設立に向けた  
事業パートナー募集に係るプロポーザル
- 2025（令和7）年12月8日から 江戸川電力株式会社設立発起人会を開催

いまここ

江戸川区の気候変動への取り組み

江戸川区は「電気の地産地消」を推進

# 東京23区初の地域エネルギー会社が江戸川区で誕生

江戸川区、料金割安に

住宅に無料太陽光パネル



江戸川電力株式会社設立発起人会  
(2025年12月8日 江戸川区役所本庁舎にて)

江戸川区電気「地産地消」  
地域電力会社設立へ

# 江戸川区の地域エネルギー会社の概要

1 商 号 江戸川電力株式会社

2 所在地 東京都江戸川区西葛西7-20-10

3 資本金 5,000万円

4 設 立 2025(令和7)年12月15日(月)

5 役 員 代表取締役 肥沼 直樹

取締役会長 柳内 光子

取締役 山地 徹

取締役 森本 勝也ほか

## 6 事業内容

- ・主に住宅を対象としたPPA（第三者保有モデル）による太陽光発電設備等の導入事業ほか

## 7 特記事項

- ・事業開始から一定期間は株主配当を行わない。
- ・全て譲渡制限株式とする。

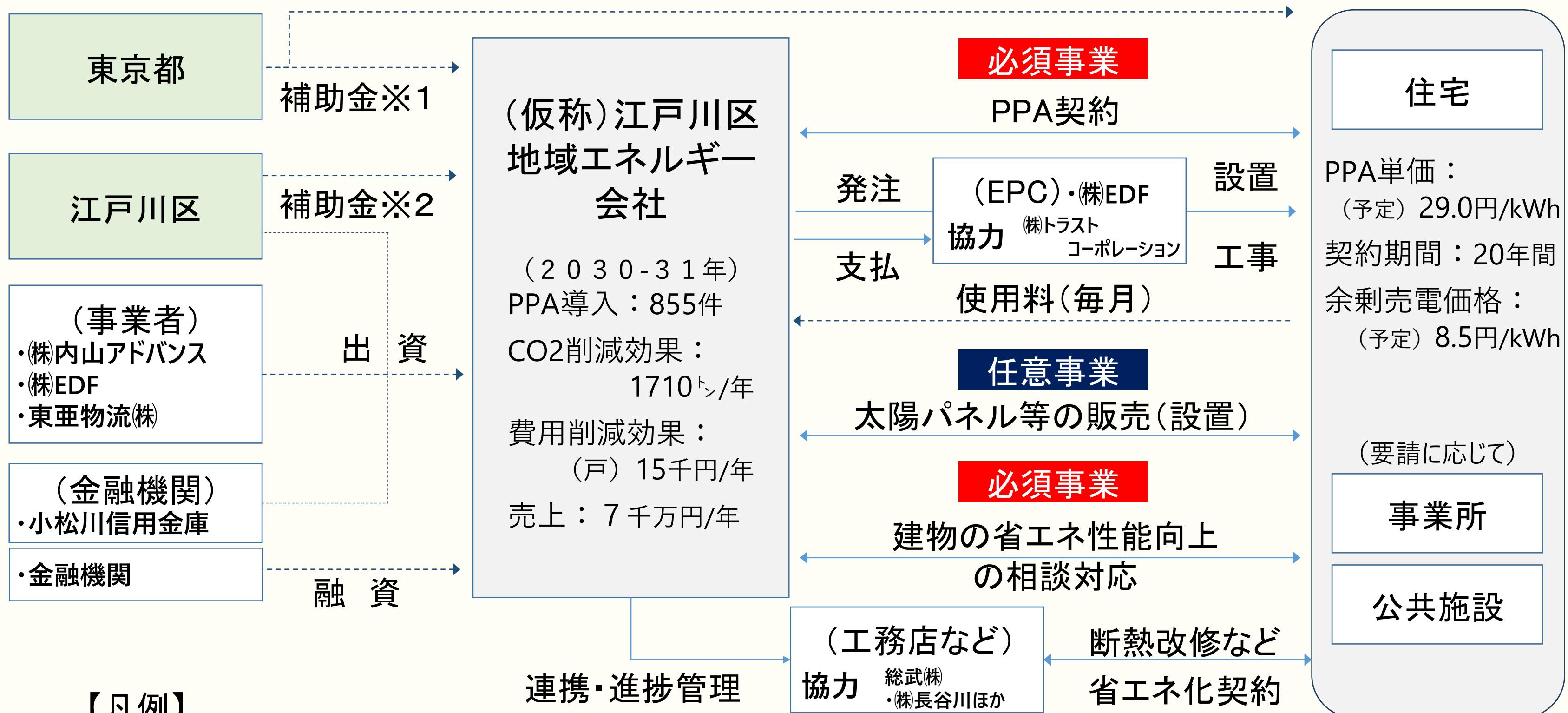
## 8 出資者

名称	所在地	比率	企業概要
株式会社内山 アドバンス	江戸川区 東瑞江	40 %	生コンクリートの製造・販売
株式会社EDF	江戸川区 東小岩	30 %	再エネによる発電事業 及び運営管理など
東亞物流 株式会社	江戸川区 一之江	15 %	物流、廃棄物処理関係
小松川信用金庫	江戸川区 平井	5%	区内に本店を置く唯一 の信用金庫
江戸川区	江戸川区 中央	10 %	

## 9 備 考

- ・2030年度までにPPA導入855件、2031年度の売上額7千万円の達成を目指
- ・今年3月頃に事務所開きを予定。
- ・年度内にモニターを募集。今夏以降に一般向け50件の募集開始の見込み。

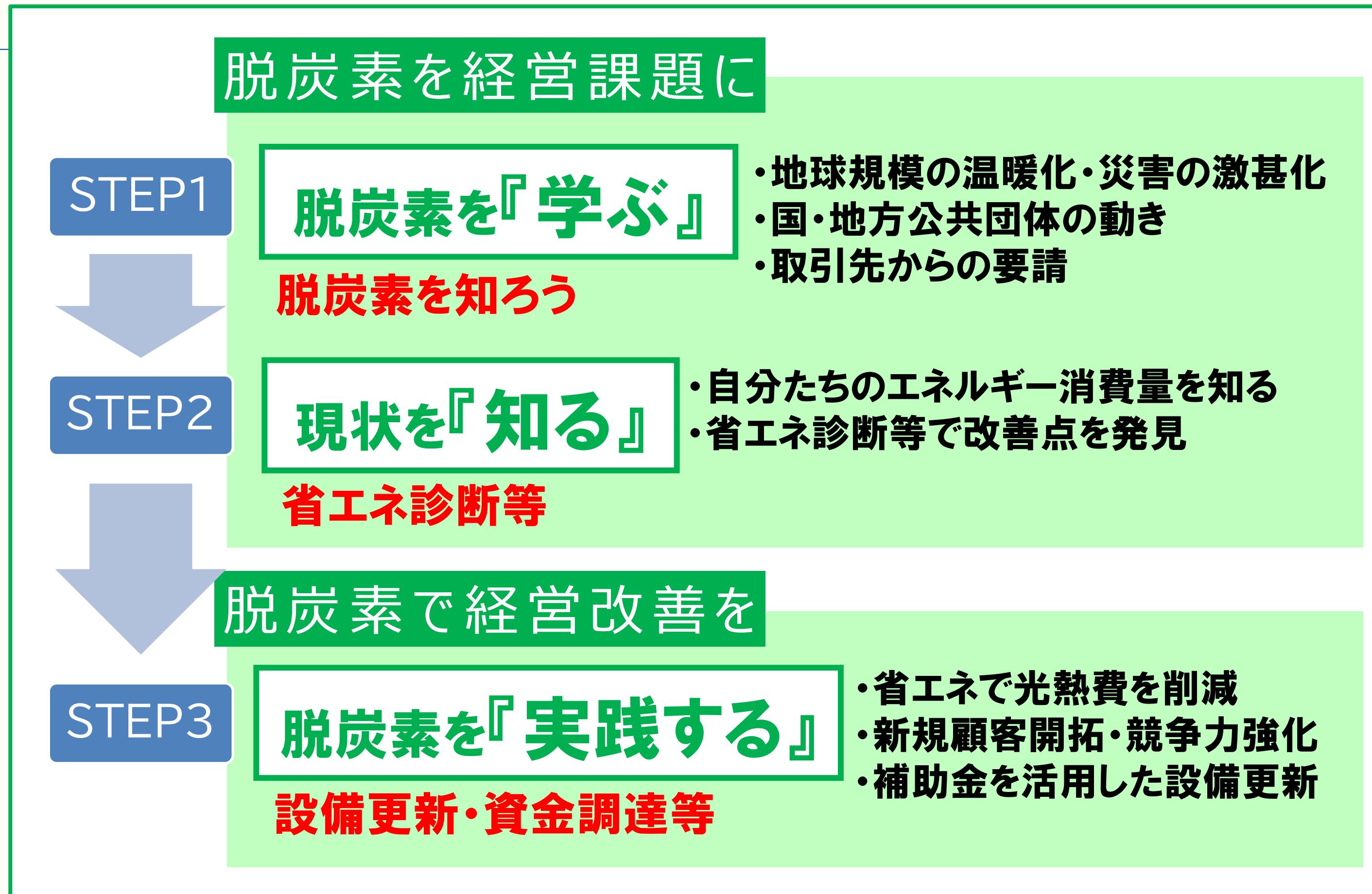
# 事業開始直後のスキーム図



※1 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業助成金・災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業助成金  
※2 独自の補助制度の創設を準備中

# 中小企業の脱炭素経営モデル化事業

# [中小企業]脱炭素支援のサイクル



# 中小企業の脱炭素化プラットフォーム

## 官民合同脱炭素 企業支援チーム

伴走型  
支 援

企画運営  
総合調整



挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所  
江戸川支部

企業間の  
情報共有  
連携支援

江戸川区  
しんきん協議会

**NEW**  
脱炭素経営  
取組み支援

三井住友海上  
MS&AD INSURANCE GROUP

- 脱炭素化ツールの紹介
- 環境価値の具現化

照 明・空 調 等  
各 主 要 メー カー

BYWILL

## ①課題設定

脱炭素を経営課題に

動機付け — 現状把握

セミナーの開催

省エネ診断



## ②課題解決

脱炭素で経営改善を



経営計画  
金融支援

## 資金調達

## 設備更新

設備選定  
導入支援

## ③評価検証

脱炭素の成果が共感へ

見える化

数値化  
測定支援

情報発信

プラットホーム化

HP専用  
サイト開設



# 中小企業の脱炭素経営～地域金融機関との連携で実現～

江戸川区しんきん協議会、三井住友海上保険と連携、区内事業分野別の排出削減モデルを作成  
中小企業の見える化導入を促進し、脱炭素化を加速させる



# 中小企業の脱炭素経営～地域金融機関との連携で実現～



アクリル工業(株)  
西坂 光司 様



(株)エーアイス  
石岡 和紘 様



(株)サンキョー  
伊藤 健一 様



サンワーラン(株)  
福田 徹 様



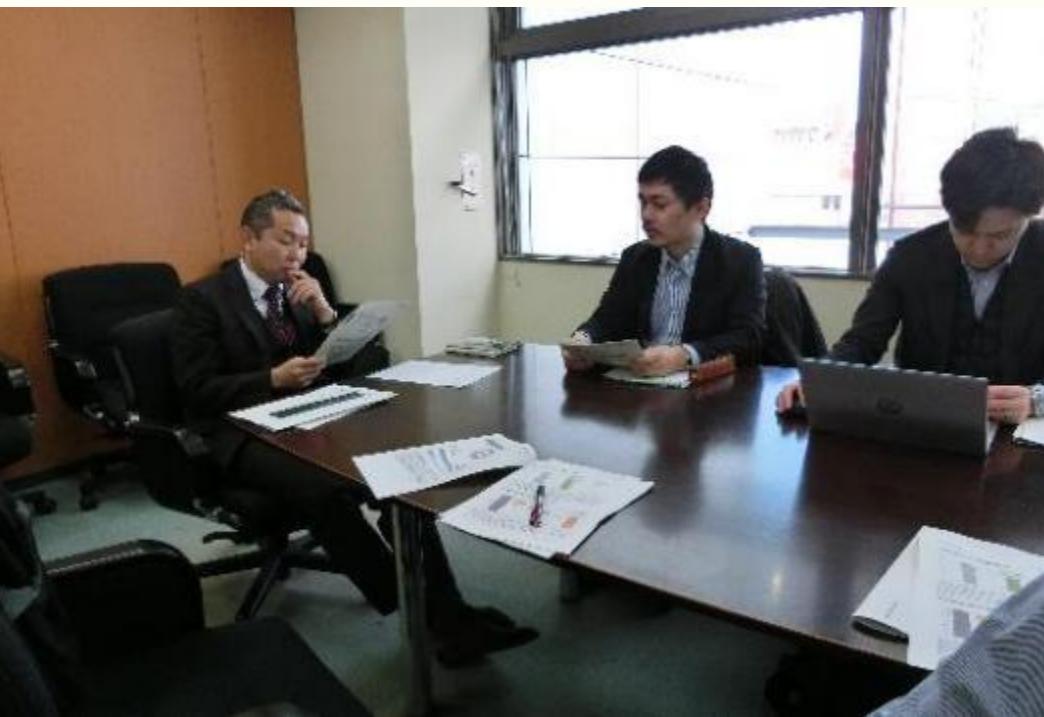
(有)矢正興業  
矢澤 千鶴 様



陽光産業(株)  
斎藤 陽介 様



# 中小企業の脱炭素経営～地域金融機関との連携で実現～



# 中小企業の脱炭素経営～地域金融機関との連携で実現～

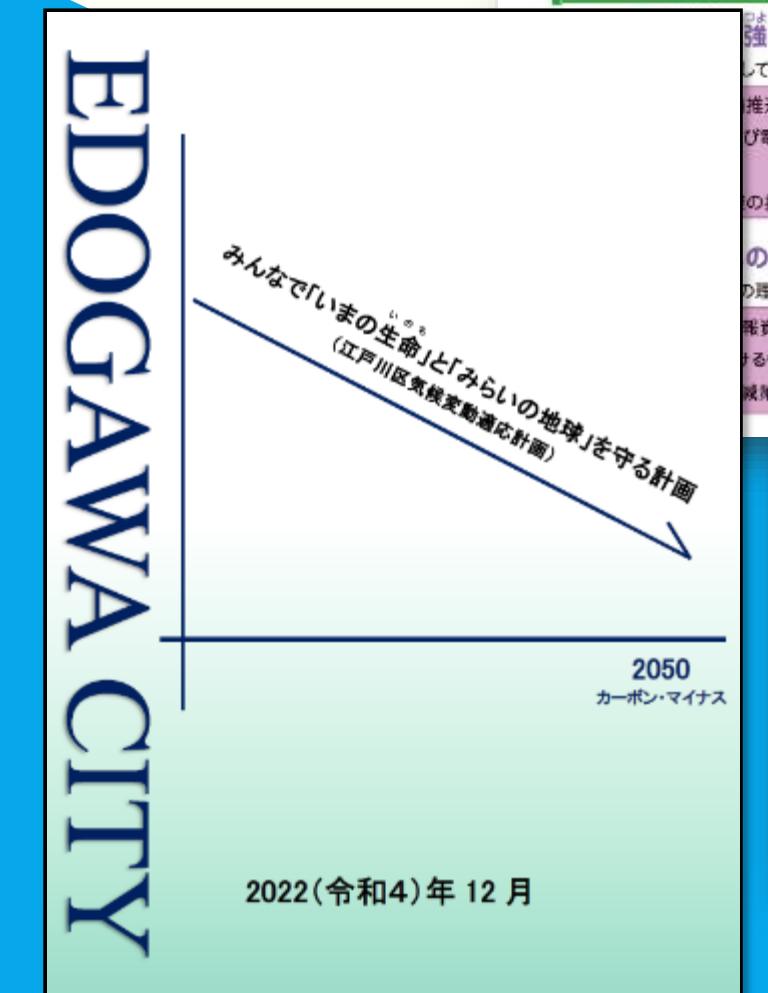
## 令和6年度

アクリル工業(株)	プラスチック製品販売
(株)エー・アイ・エス	金属加工業
(株)サンキヨー	機械加工業
サンワローラン(株)	パン製造販売
(有)矢正興業	建設業
陽光産業(株)	スポーツジム運営等

## 令和7年度

(株)純光社	電気工事業
(株)共英	建機レンタル・介護事業等
(株)プラスパン	パン製造販売
(株)三立ロール製作所	金属製品製造業
(株)アマレット	洋菓子製造業
(株)アースプロテクト	環境保全機器設計製造販売
橋本金属(株)	伸銅品販売、加工等

# 気候変動を “自分ごと”に



区内企業の実例から学ぶ

# “成果につなげる” 脱炭素×職場改善

主催

江戸川区 環境部  
気候変動適応計画課